



参考資料

新しいタイプの図書館検討有識者会議
議論のまとめ

令和4年3月

目次

01. 今後検討を進めるにあたっての参考資料	・ ・ ・	2
02. 先進的な取組事例の調査結果概要	・ ・ ・ ・ ・	6
03. 市町村立図書館アンケート調査結果	・ ・ ・ ・ ・	47
04. 県政サポーターアンケート調査結果	・ ・ ・ ・ ・	61

01. 今後検討を進めるにあたっての参考資料

ア 国立国会図書館の取組（資料デジタル化事業の現状）

- 国立国会図書館は所蔵資料のデジタル化を進めており、本県としても国立国会図書館のデジタル情報基盤を最大限に活用していく方向で検討する必要がある。

資料種別	これまでの取組	今後の取組予定	図書館送信 対象資料	NDL館内 提供資料	合計
図書	1968年までに受け入れた図書+震災・災害関係資料の一部	2000年までに刊行・受入したもの（対象：約160万冊）	55万点	8万点	99万点
雑誌	明治期以降に刊行された雑誌（刊行後5年以上経過したもの）	刊行後5年以上経過した雑誌→学協会等からデジタル化要望があるものを優先する。	81万点	52万点	134万点
古典籍	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和漢書等	1989年度以前に送付を受けたもの。	2万点	-	9万点
博士論文	1991～2000年度に送付を受けた学位論文	日本新聞協会と合意したもの等。ただし、商用データベース等は対象外。	12万点	3万点	16万点
録音・映像 関係資料	カセットテープ、ソノシート、脚本、手稿譜等	（継続）	0.3万点	0.6万点	0.9万点
その他	地図、官報、憲政資料、日本占領関係資料、歴史的音源等	（継続）	2万点	9万点	20万点
新聞	（未実施）	日本新聞協会と合意したもの等。ただし、商用データベース等は対象外。	-	-	-
※右は2021年7月時点の提供数			151万点	72万点	279万点

01. 今後検討を進めるにあたっての参考資料

イ 国立国会図書館の取組（デジタル化資料の公開）

- 国立国会図書館がデジタル化した資料については、以下のとおり3つの公開区分により、提供されている。

館内公開

公開・送信
の条件に
あてはまら
ないもの

入手可能性調査・除外手続き

図書館向けデジタル化資料送信サービス

絶版等で
入手困難
な資料

インターネット公開

著作権
保護期間満了

著作権者の
許諾

文化庁長官
裁定

著作権調査・裁定

※インターネット公開：「国立国会図書館デジタルコレクション」にて見ることができる



<https://dl.ndl.go.jp/>

01. 今後検討を進めるにあたっての参考資料

ウ 国立国会図書館の取組（ジャパンサーチとNDLサーチ）

■ 県立図書館は、埼玉県のデジタルコンテンツを国立国会図書館のジャパンサーチ等につなぐ役割を担っていくことが期待されている。

✓ ジャパンサーチとは

- 様々な分野のデジタルアーカイブが連携した「日本のデジタルアーカイブ・プラットフォーム」。
- 連携（つなぎ役）機関27機関131データベース
- メタデータ 約2,280万件
- 実施主体 デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会
- 事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局、システム運用・連携実務担当：国立国会図書館
- 令和2年8月25日に正式版を公開

✓ 国立国会図書館サーチとは

- 全国の公共・大学・専門図書館、学術機関等が提供する資料の統合ポータル
- 国立国会図書館は、書籍等分野（図書館領域）のつなぎ役を担う
- 連携機関 117データベース（横断検索を含む）
- メタデータ約1億3千万件 形式 DC-NDL（書誌情報に適合）
- API 連携（検索用、ハーベスト用標準APIに対応）
- 出版情報登録センター（JPRO）とシステム連携（近刊情報等）。



<https://jpsearch.go.jp/>

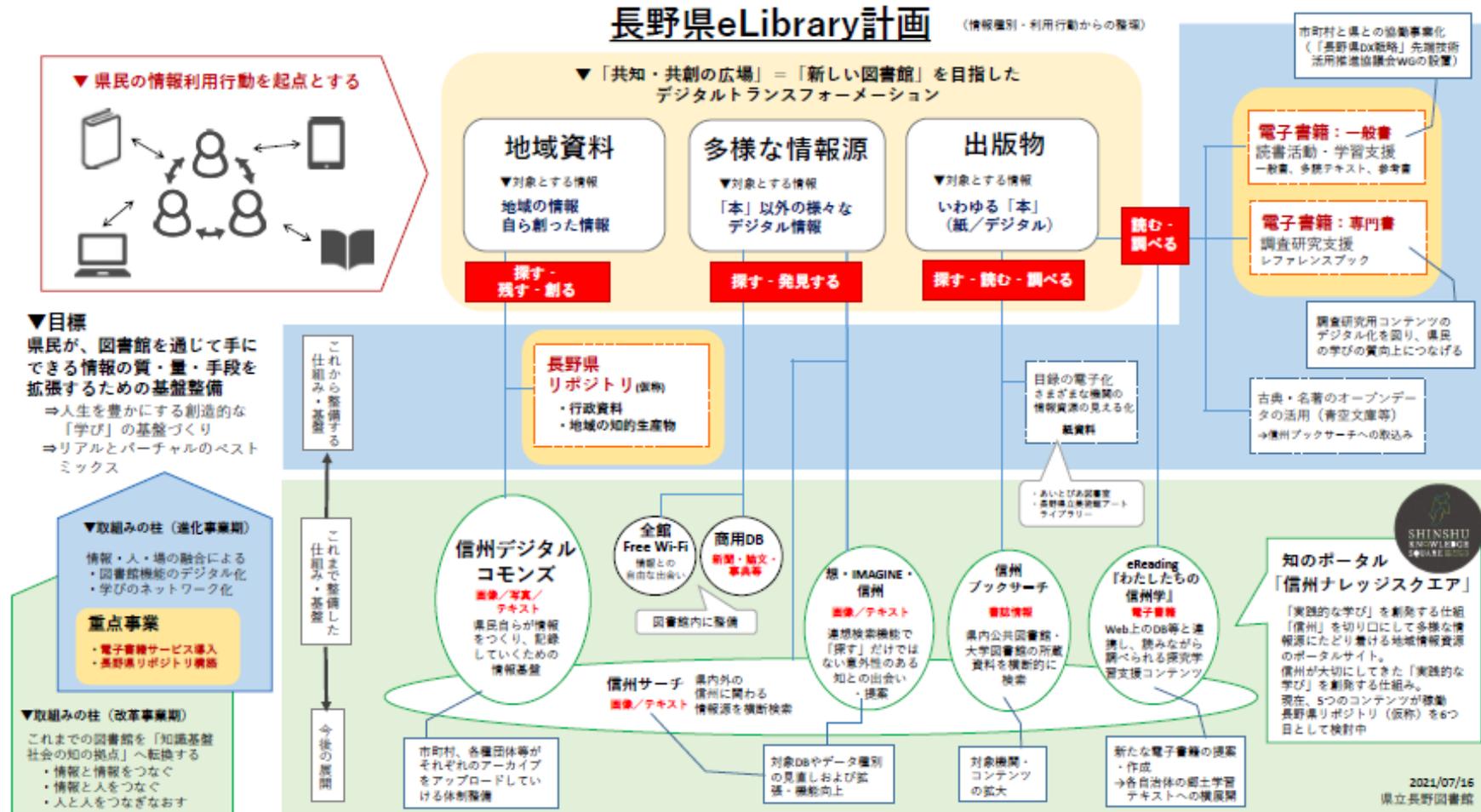


<https://iss.ndl.go.jp/>

01. 今後検討を進めるにあたっての参考資料

エ 県立長野図書館の取組（長野県eLibrary計画）

■ 県立長野図書館では、事業をデジタルの観点から「長野県eLibrary計画」としてまとめ、「図書館機能のデジタル化」と「学びのネットワーク化」により推進している。



02. 先進的な取組事例の調査結果概要

先進的な取組事例【調査対象事例一覧】

対象事例				ア I C Tを徹底活用した 図書館	イ 県民や企業の価値創造を 支援する図書館
海外事例	1	上海図書館	中国	●	●
	2	オーフス市立図書館Dokk1	デンマーク	●	●
	3	エスポー市エントレッセ図書館等	フィンランド	●	●
	4	ヘルシンキ市中央図書館Oodi	フィンランド	●	●
	5	シンシナティ・ハミルトン郡公共図書館	米国		●
	6	ニューヨーク公共図書館	米国	●	●
	7	パラマス公共図書館	米国	●	
	8	ララミー郡公共図書館	米国		●
国内事例	1	人間文化研究機構		●	
	2	札幌市図書館		●	
	3	山口情報芸術センターYCAM		●	●
	4	奈良県立図書情報館			●
	5	京都国立博物館			●

【海外-1】 上海図書館 調査結果

所在地	上海市徐匯区淮海中路1555号 (中国)		
人口	2,632万人 (2019年)	開館年	1952年
蔵書冊数	5,800万点 ※紙・デジタル合算	延床面積	83,000m ²
回答者 (所属・役職)	周 卿 氏 (国際交流センター・コーディネーター)		
調査票配布・回収期間	7月30日～8月19日	ヒアリング実施日	—



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- 中国の8つの国家中心都市の1つとして指定される国内最大の経済都市
- 2000年代以降、トップダウンのデジタル化政策により国全体で急激に情報インフラが普及しIT化が進展しており、その中でも2020年に国連が発表した電子政府ランキングの都市別部門でアジア最高の9位となる等世界有数のIT化都市

図書館の運営方針等

- 上海図書館と上海科学技術情報研究所とが1996年に一体化し現在の上海図書館となる。図書館のほか、文化観光部公共文化研究保護拠点、中国文化情報資源共有プロジェクト上海支部、上海文化クリエイティブ産業情報センター等としての機能を併せ持つ
- 電子図書館等のサービスを提供するほか、自館の保有する古い新聞や博物館資料の電子化、ロボットによる利用者対応を進める等サービスの電子化、機械化が顕著
- 館内にはマルチメディア交流体験空間、インフォメーション・コモンズ空間といった特徴的な諸室からなる創「新」空間を設置

1. 電子図書館等

ICTの発展に適応したコンテンツ・機器を提供

背景・
目的等

ICTの発展や読書環境の変化に対応することで利用者ニーズを充足

- 技術の発展と読書習慣の変化に対応し、より多くの利用者のニーズを満たすことが目的

現状等

ソフトとハードの両面で技術発展に応じたサービスを充実

- モバイル図書館サービス、電子書籍リーダーの貸出サービス等を展開

[モバイル図書館] 各種モバイル端末を通じて図書館の各種情報資源やサービスにアクセスできる仕組み。
コンテンツは「上海市中心図書館連盟」（市内の公共図書館団体）で共同で購入

- 電子書籍：約42万冊を提供
- オンラインデータベース：シニア・大学生・親子等ターゲット層に応じ提供。一部は館外利用も可

[電子書籍リーダー貸出]以下の各種端末を最長4週間まで貸出

- iPad 80台
- Kindle210台
- Androidタブレット163台
- その他294台（合計747台）

- 電子資料は紙資料とは独立した方針で収集・保存

アウトカム・
今後の課題等

多くの利用につながっているものの従来通りの来館者数も維持

- 電子図書館サービスは多くの市民に利用されているが、来館者数も変化せず
- 各種データベースの年間延べ利用者数：7,067万9,202人、電子書籍リーダー年間貸出件数：3,533件（いずれも2019年）

2. 図小靈

ロボット職員によるクイックレファレンス

背景・
目的等

人口知能技術とロボットを活用して職員負担を軽減

- 人工知能技術の向上に伴い機械が簡単な質問に応答可能となったことを踏まえ、ロボット職員に利用者からの質問に対応させることで職員の負担軽減を図る

現状等

音声認識と自動回答が可能な人型ロボット 2台がクイックレファレンスに対応

- Pepperのような人型ロボット2台をロボット職員「図小靈」として導入
- 稼働時間9:00～17:00（開館時間8:30～20:30）
- エキスパートシステム、顔認識システムを搭載。利用者の問いかけを音声認識し、データベースを検索して回答
- 職員によるサービスを完全に代替するものではなく、簡単な質問に対する定型のクイックレファレンス等のみ対応

アウトカム・
今後の課題等

職員の業務軽減につながるものの、今後も継続開発が必要

- 職員はよくある質問への回答といった単純な業務から解放され、ストレスも減少
- データベースのアップデートは現在職員による人力作業であり、効率化が必要
- 利用者の関心喚起へはつながるものの、現状では問題解決能力が不十分

3. 創「新」空間

文化創意産業の発展や市民の創造力向上に資する場や機会を提供

背景・
目的等

文化創意産業のさらなる発展に資するサービスを導入

- 文化創意産業の発展に資することを目的として、プロのクリエイター等の高く専門的なニーズに対応することのほか、一般市民の創造力向上に資する場や機会を提供することを目指す

現状等

書籍だけでなく特許・科学技術関連情報や3D技術の体験機会等を提供

- 柔らかく明るい印象のスペースで、デザイン性の高い書架や家具、マルチメディア設備等を提供
- クリエイターにインスピレーションを与える空間としての開放性と柔軟性、ファッショナブルな内装を重視。同フロアの他スペースとの相互利用が容易な位置に配置し、展示や講座等を一体的に展開
- クリエイター等の専門性の高いニーズにも対応するため、中国語及び外国語の書籍を提供するだけでなく、特許・科学技術・展示会関連情報等も発信
- 一般市民に対しては、新製品や3D等の新技術に触れる機会や、デザイナーと交流する機会等を提供

アウトカム・
今後の課題等

クリエイターによる継続的な活動や交流に貢献

- クリエイター間での認知や展示の場としての活用が進む。デザイナー同士の分野を越えた出会いも創出。3D技術の普及にも貢献
- 「大衆創業万衆革新」（※「大衆の起業、万人の革新」を意味し、イノベーション・起業を促進する中国の国家的スローガン）に資する点で国からの評価も高く、主要メディア等が取組を報道

【海外-2】 オーフス市立図書館Dokk1 調査結果

所在地	Hack Kampmanns Pl. 2, 8000 Aarhus (デンマーク)		
人口	282,910人 (2021年：オーフス市)	開館年	2015年
蔵書冊数	— (所在館方式のため算出不可。収蔵冊数は約22万冊)	延床面積	60,000m ² (全体) 17,500m ² (図書館)
回答者 (役職)	Marie Oestergaard 氏 (ライブラリーディレクター)		
調査票配布・回収期間	—	ヒアリング実施日	8月16日



文化・社会

- デンマークの地理的な中心に位置する国内第二の都市。国全体が高度IT社会であり、公共サービスのほとんどがデジタル化。名門オーフス大学の所在地であり若年層の比率が国内で最も高く、数々の文化を発信

図書館の運営方針等

- 市内に19の図書館を有し、大規模館が小規模館を支援することで各館で充実したサービスを提供
- 市立図書館全体のポリシーは「コミュニティや情報へのアクセスの提供」「若者の学習・体験機会の提供」「コミュニティの強化」「スマートシティへの対応 (市民へのデジタルリテラシー教育)」の4つ
- 図書館は社会の一体性の象徴であるとの考えから、利用者どうしのつながりや彼らがつ知識の共有・発信を重視
- Dokk1は公共サービス窓口やホール等の機能を併せ持つ図書館。旧工業港跡地に整備されたことから「Dokk (港)」と名付けられる。図書館のコアバリューとして「市民を第一とすること」「体験と文化の重視」「市民・テクノロジー・知識の架け橋となること」等7項目を掲げる

1. Media Collection

AI図書館システム等により業務効率化とサービス拡充を実現

背景・
目的等

人的リソースの有効活用に向けて業務を自動化

- 職員を本当にその力が必要なところにだけ配分する方針のもと図書館を運営。職員にしかできないことに時間を使うことを重視
- 職員がかかわる必要のない作業、力仕事等を自動化し、業務量や人件費の軽減を目指す

現状等

効率的な資料の管理・提供に向けてAIを活用したシステムやICタグを導入

- オーフス市の図書館19館でAIを活用した図書館システムIntelligent Material Management System (IMMS)を導入。返却資料はDokk1に集約し、AIの判断により自動で仕分して各館に配送
- 市内19館の資料をすべてICタグで管理しており、IMMSがICタグで資料の所在を把握することで閉架書庫のフリーアドレス化等業務効率化につなげているほか、アプリによる資料検索等も実現。市内全館で職員不在時の無人開館も実施
- 予約通知等も自動化。職員を介在させずプライバシーを保護
- 書架据付ディスプレイでのレコメンドサービス等ICTを用いた実験等も多数展開

アウトカム・
今後の課題等

今後も機器等の活用によりサービス充実を図る

- 自動化により生じた余裕を利用者対応やイベント企画、パートナーシップ構築、コミュニティへの働きかけ等に振り分け
- 現在では利用者のセルフサービスへの抵抗感もなくなり、自由度が高まったことに好意的反応
- ロボットも試行導入したが、注目度を高めることはできるものの、人間では不可能なサービスを提供できるわけではないことが判明

2. Citizens' Service / Events

証明書発行やイベント等を含むサービスを一体的に提供

背景・目的等

コミュニティにおいて価値を持ち続けられる図書館として方針を転換

- ・ オンライン化の進展等に伴い約15年前から図書館利用者数が減少傾向にあることを踏まえ、サービス導入
- ・ 利便性の向上や市民の居場所としての図書館の実現を通じて、地域の価値あるリソースとなることを目指す
- ・ Dokk1らしさとして“Mashup Library”を掲げ、他主体が担うものも含む様々なサービスを備える方針で運営

現状等

図書館サービスと連続性・親和性の高いサービスを外部主体とも連携しつつ提供

- ・ 市民に必要とされているサービス、市民にとってより使い勝手の良いサービスを提供する観点から行政サービス（社会保障番号・運転免許証・パスポート発行等）を提供
- ・ 市民が集まる場として、市民グループ・NGO・企業等と連携して月140回程度のイベントも開催
- ・ 起業支援組織と連携して起業家を支援するためのイベント（起業フェスティバル等）や講座等も開催
- ・ 全職員がイベント、パートナー、利用者に関わるべきとの方針で運営し、全体を図書館長が管轄
- ・ 組織・プログラム単位での外部機関との積極的なパートナーシップを通じて、宿題の支援や法律相談の受付等の新たな取組も推進

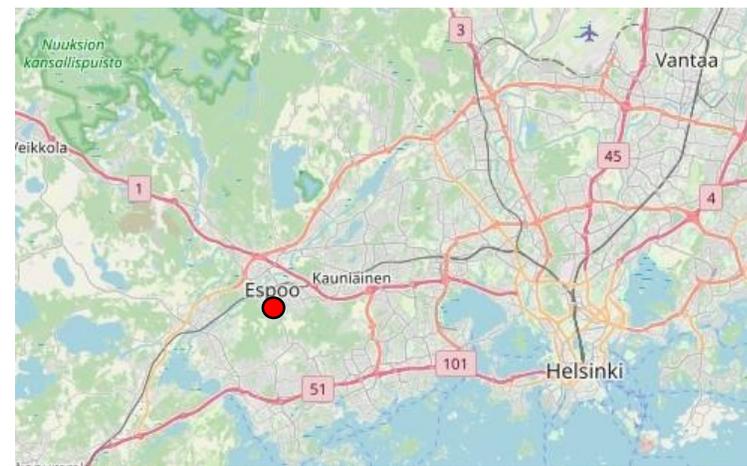
アウトカム・今後の課題等

新たな利用を生み、多くの市民にとっての真のサードプレイスを形成

- ・ 館内には多くの活発な活動が存在。心地よく来館しやすい施設を実現し、真の市民のサードプレイスを形成
- ・ 行政サービスがなければ来ない層を含む多くの市民が来館(約3,700名/年)。サービスに関わる主体も拡大
- ・ 起業関連イベントを通じて実際の起業へも貢献

【海外-3】 エスポー市エントレッセ図書館等 調査結果

所在地	Siltakatu 11, 02770 Espoo (フィンランド) ※		
人口	292,796人 (2020年：エスポー市)	開館年	2009年 ※
蔵書冊数	— (所在館方式のため算出不可)	延床面積	約3,000㎡ ※
回答者 (所属・役職)	坂田 亜希 (Aki Sakata-Henttonen) 氏 (エスポー市・Kirjastoneuvoja (図書館職員)) ※休職中		
調査票配布・回収期間	7月15日～18日	ヒアリング実施日	7月23日



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- 首都ヘルシンキに隣接するフィンランド第二の都市であり、NOKIA等のIT企業が所在。フィンランドも他の北欧諸国同様に高度ICT社会であり、行政手続き等はすべてオンライン。また、社会全体にシェアリングエコノミーが浸透
- 国全体として移民比率が年々増加しており(2020年には約7%)、公共サービスとして失業者、移民に対するトレーニングを多数提供

図書館の運営方針等

- 市内に18館を設置し、市民によるアクセスが容易な環境を創出。国家的な取組に基づき、語学トレーニングやジョブトレーニングの場、良心的兵役拒否者の代替役務の場としても機能。また、社会のIT化に取り残された人々への支援も重視
- 資料の所蔵館を定めない所在館方式で運営。隣接するヴァンター市と資料を共有するほか、ヘルシンキ近隣の自治体の図書館間でコンソーシアム(HelMet)を形成する等、周辺自治体とも連携して運営することにより利用者サービスを充実
- エントレッセ図書館は子どもや若者、移民等が多い地域のショッピングモール内に位置することから、若年層へのサービスや多文化サービスを重視

1. Self Service Library

小規模館においてICT活用により夜間無人開館を実施

背景・
目的等

人員不足による開館時間の短さに対応

- 有人でのみ運営する場合、職員数の少ない小規模館の開館時間が短くなってしまいう問題に対応
- 開館時間は図書館に対する評価指標の1つで、利用者へのアクセシビリティの面からもマネジメント層に重視されることも背景に存在
- 夜間の無人開館を通じて図書館サービスの向上と予算の効率的な活用を目指す

現状等

職員不在の夜間にもIC機器や監視カメラ等を活用して開館

- 公民館図書室程度の規模の館において、通常の開館時間以降にも無人で開館
- 利用者の安全の面から一部の空間は施錠したうえで、IC機器によるセルフサービス化・監視カメラ等による機械監視のもと、資料やコンピュータ、会議室の貸出にのみ対応
- 評価指標ではあるものの開館時間や来館者数等の具体的目標等は設定せず。現場レベルでは、利用が少ないからといって失敗ではなく、有益な利用につながればよいとの考えも存在
- ティーンエイジャーによるたまり場化等のトラブルも時折発生するが、アクセシビリティの確保を重視し、対応は一時的な時間短縮のみでサービスを継続

アウトカム・
今後の課題等

利用者の反応も踏まえサービス拡大予定。小規模館での展開を継続

- 利用者からも長時間の開館に好意的な反応があることから、今後も導入館を増やしサービスを拡大する方針
- エントレッセ図書館程度（約3,000㎡）の規模の館では死角の多さ等から導入困難なため、小規模館を対象に展開を継続

2. Digital Support

高度ICT社会におけるデジタル機器・資料の利用をサポート

背景・
目的等

高度ICT社会のオンライン化等に取り残される市民を身近な立場から支援

- 行政手続き等の急速なオンライン化から取り残される高齢者等の市民のデジタル機器・資料の利用を支援
- 人口に対して市内図書館が18館と多く、職員による人的サポートが可能であることもサービス導入理由の1つ
- フィンランドが個人主義国家で、高齢者の一人暮らしが当然とされている等の社会的背景も影響

現状等

利用者個々のニーズに応じた細やかなサービスを多様な人材で実現

- 社会的にはデジタルデバイドに伴う問題として認識されにくく、公的支援の対象ともなりにくい細々としたニーズに無料に対応
例) ネットバンキングや写真の送付、タイピング、スマートフォンのセットアップ、SNSアカウント開設等
- 1 枠 1 時間を基本とし、対面（館内・移動図書館車担当職員の自宅訪問）、電話、オンラインに対応。必要に応じて利用予約も受付。時間の延長や、受付枠とは別枠での対応を含み柔軟に運営
- ICT関連の専門知識を持つ良心的兵役拒否者や研修生、学生等と共に取り組むことで、技術の進展にも対応
- 子どもは学校等でICTの利活用を学ぶものと想定し、学校単位でのメディアリテラシー講座等のみ開講

アウトカム・
今後の課題等

成功事例の発信はしないもののクチコミを通じてサービスが普及

- SNSアカウント開設等の成功事例はあるものの個人情報保護の関係で発信はしないが、クチコミにより依頼が次々舞い込む状況
- 個人情報の適切な取扱い、トラブル・クレームの発生を想定した適切なサービス・責任の範囲の設定は今後の課題

3. Library Maker Space

新たな知の1つとして各種機器をアドバイス付きで提供

背景・目的等

図書館としての存在意義を維持するための新たなサービスを展開

- 資料を貸し出すだけでは今後市立図書館の必要性が低下するとの懸念からサービスを導入
- フィンランドにおける民間サービスの貧弱さやシェアリングエコノミーの普及等の社会状況も背景の1つ
- 市立図書館内でメイカースペースを提供する意義は、新たな知の1つとして利用者が触れやすくなること、資料だけでなく機器等も共有できるようになること、職員によるアドバイスが可能になることとの認識

現状等

出張メイカースペース形式の期間も経て導入を進め、館ごとに異なる利用者層へ対応

- 1館から開始して出張メイカースペース形式で普及を図り、現在はエントレッセを含む多くの館で展開
- 3Dプリンタやビニールカッター、ミシン、はんだごての等の機器やワークショップ等を提供。私的利用を原則として機器や糸は無料で提供。布は利用者へ持込を依頼。利用予約は24時間受付
- 立地等の関係で館により利用状況が異なり、例としてエントレッセでは遊びに使う子どもやマニアックな大人、工学系大学横の館ではアカデミックな利用者が多い状況
- サービスを改善し続けることを前提とし、高機能すぎる機器の導入等の多くの失敗も経験済み

アウトカム・今後の課題等

今後も継続して改善が必要ではあるものの活発な利用を誘発

- 現在はコロナ禍のため閉館・一部閉鎖する場合もあるが、以前は連日多くの利用者が存在
- 一方で、高機能な機器を揃えすぎて子どもが利用しにくくなってしまった館があることは問題
- 個人事業主が多い社会であることを踏まえた適切なサービス範囲の検討も今後の課題

【海外-4】 ヘルシンキ市中央図書館Oodi 調査結果

所在地	Töölönlahdenkatu 4, 00100 Helsinki (フィンランド)		
人口	65万人 (2019年：ヘルシンキ市)	開館年	2018年
蔵書冊数	— (所在館方式のため算出不可。収蔵冊数は約10万冊)	延床面積	約10,000m ²
回答者 (所属・役職)	Antti Sauli 氏 (ヘルシンキ市カルチャー & レジャー部局市立図書館・プロジェクトマネージャー)		
調査票配布・回収期間	—	ヒアリング実施日	9月22日



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- フィンランドの首都でありバルト海に面する同国最大の都市
- ICTが社会に広く普及しており、教育施策においてもマルチリテラシー（文化・言語及びメディア環境が多様化するなかでのリテラシー）の習得を重視

図書館の運営方針等

- 館名はフィンランド語で「頌歌」の意であり、2018年のフィンランド独立100周年を記念し開館。世界最高の図書館の1つと言われる
- 2017年の公共図書館法改正に対応し、①教養と文化への平等な機会、②情報へのアクセスとその利用、③読書文化及び多様なリテラシー、④生涯学習及び能力開発の機会、⑤アクティブシティズンシップ・民主主義・言論の自由、を推進する取組を展開。構想段階でイベントを通じ収集した約2,300件の市民意見を施設整備及び運営にも反映

1. Book Heaven

AI図書館システムによる蔵書と物流の最適化

背景・目的等

Oodiの中核的施設として、ニーズが高く新鮮な資料を重点的に提供

- 「図書館の核は本である」との認識のもと、主要なコレクションを置くBook HeavenをOodiの中心として位置づけ
- 所蔵資料は約10万点と小規模だが、資料点数よりも鮮度を確保することが重要との認識
- パシラ旧中央図書館に保存機能を持たせたうえで利用者が必要とする図書の重点的提供を目指す

現状等

利用者が必要とする資料の提供と業務効率化に向けてAIを活用したシステムを導入

- 市内図書館全体で所在館方式を採用し、AIを活用した資料管理システムIntelligent Material Management System (IMMS)を導入
- 市内の各館へ返却された資料を元の図書館に戻すか他館に移すか、各図書館に必要な資料は何か等を、AIのアルゴリズムが判定して決定。合わせてロボット物流システムにより、予約処理の自動化や配架の自動指定等を実現
- フィンランドのAI会社と提携し、利用者の好みを学習して図書を推薦するアプリ「Obotti」を提供

アウトカム・今後の課題等

業務効率化により利用者対応を充実

- 職員の作業効率の向上も図られ、定型サービスで削減した労力を利用者対応へと振り分け
- 開館から間もなく、コロナ禍の影響もあるためアウトカムの把握は困難
- 度重なるロックダウンにより貸出データが少ないため、AIの学習に必要なデータの収集は課題

2. Urban Workshop

多様なリテラシー能力向上に資する新技術との接点を提供

背景・
目的等

図書館法改正で新たに求められた任務や住民ニーズに対応

- 法改正で市民の多様なリテラシー能力の習得支援が求められたことや、市民からも図書館の新たな在り方が求められたことに対応
- 費用や利用頻度の面から個人購入が少ない3Dプリンタ等との接点や、それらを活用する場の提供を目指す
- 社会的に誰にでも平等に機会が与えられるべきという風土があることや、シェアリングエコノミー・リペアエコノミーの考え方が普及していることも導入に影響

現状等

多様な機器と知識を備えた職員を誰もが自由にアクセスできる環境で提供

- 市内各館のなかでもより充実した環境、より多くの機器を提供（オーバーロックミシン、レーザーカッター等）
- 機器の利用範囲は館内のみに制限。3Dプリンタ以外は区画されたスペースに設置し、専門知識を持つ職員が利用をサポート
- 利用者にとって見つけやすく、他利用者の触発にもつながる館内のオープンな空間で展開
- 多くの利用を促すため、一度に複数回の利用予約をすることを制限（※Oodi全体共通）
- コロナ禍で中断しているが、過去には館内の他イベントと関連する内容のワークショップ等も開催
- 利用者層としては一般市民を想定するも、工科大学と連携するほか、最新のソフトウェア等も提供
- 新技術に触れられる場やそれらへの関心を促す場として、民間サービスと相互補完する立ち位置を自認

アウトカム・
今後の課題等

関心のなかった層を含む非常に多くの市民の利用を誘発

- 利用者数や利用率を重視しているわけではないが、非常に多くの利用者が存在。図書館内での設置を活かして魅力を発信し、新たな関心も誘発
- 3D・UVプリンタ、ロックミシン等の利用率が高い機器に関しては、メンテナンスや導入に係る予算確保が課題

3. Studying, Working and Meeting Facilities

小規模事業者等に対応するための会議施設を提供

背景・目的等

会議施設利用や大人の学習に関する高いニーズに対応

- ・ ミーティング等の際に必要な施設を使えない場合があるフリーランサー・起業家・団体等のニーズに対応
- ・ Oodi開館前の試験的図書館プロジェクト「Library10」でも会議室利用率が高く、市民も設置を提案
- ・ 学校で学ぶことのない大人のため、市立図書館で学びの機会を確保する必要性があることにも配慮

現状等

会議室やオープンスペース等を提供し、教育セッション等でも活用

- ・ 施設2階部分を中心として、利用用途は問わず、学習や仕事、集会等多様に利用することのできる予約制会議室（定員1～3名：6室、定員4～16名：10室）やオープンスペースを提供
- ・ Oodi内の他スペースと同様、会議室の予約は1人あたり1回1枠までに制限。オープンスペースは、会議室のある2階以外にも館内各所に設置
- ・ その他、予約せずに30分単位で利用可能なコンピュータや、予約して1時間まで利用可能なコンピュータ、コピーや印刷、スキャンが可能なプリンタも提供
- ・ 会議室等は、図書館主催でボランティア等も参加する語学カフェやNGO主催の高齢者向けICT関連講座等の教育セッションでも定期的に活用

アウトカム・今後の課題等

市民の集いの場となるとともにNGO等による定期的な活動にも寄与

- ・ 利用統計等は取っていないが、市民の集まる場を形成し、NGO等による定期的な活動の場としても機能
- ・ 教育セッションの場として、移民がフィンランド社会に溶け込むことや、高齢者がICTスキルを習得すること等に寄与

4. Gaming Services **ゲーム文化に対する関心喚起や理解促進につながる場や機会を提供**

背景・目的等

他の文化と比べて軽視されがちなゲーム文化の魅力を発信

- フィンランド社会ではゲームが小さな存在とされ、懸念や偏見も存在し、他の文化・サービスよりも価値がないと思われがちであることがサービス導入の背景
- 重要な文化の1つであるゲームへの偏見を解消することと、一般市民にとっては高価なゲームに無料で触れることのできる場や機会を提供することを目指す

現状等

プレイの様子も見える専用の環境でVRグラス等と併せてゲームを提供

- Helmet加盟館の図書館カードを持つ利用者に対して、ビデオゲームのプレイ環境として、音の漏れない専用の小さなゲームルームを提供
- ゲームルームは室外からも活動の様子が見えるようガラス張りとし、利用者からの関心が高いVRグラス（3、4セット）やゲームファンのニーズに対応したコンピュータ等も提供。コロナ禍による利用制限解除後にはゲーム機「PlayStation5」やゲームソフト「リングフィットアドベンチャー」等も導入
- プレイ時の子どもの声等が問題となることを避けるため、閲覧スペースとは別フロアとすることで配慮
- 併せて、館外へも貸出可能なボードゲームやボードゲームをプレイするためのテーブル席も提供

アウトカム・今後の課題等

利用者にとって目新しい機器等を通じて多くの関心を誘発

- VRグラス等の各家庭には普及していない新しい機器を提供することで、多くの利用者の関心を誘発

【海外-5】 シンシナティ・ハミルトン郡公共図書館 調査結果

所在地	800 Vine Street Cincinnati OH 45202 (米国)		
人口	82万人 (2019年：ハミルトン郡)	開館年	1955年
蔵書冊数	約882万冊	延床面積	約50,000m ² (本館)
回答者 (所属・役職)	David Siders 氏 (戦略部局・シビックエンゲージメントコーディネータ)		
調査票配布・回収期間	8月6日～8月25日	ヒアリング実施日	8月30日



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- ハミルトン郡：オハイオ州の南西端に位置する人口約82万人の郡
- シンシナティ市：ハミルトン郡の郡都であり州内第三の都市（人口約30万人）。オハイオ川を隔てた対岸は南北戦争時の南部諸州であり、現在も人種差別的な事件等のたびにデモ活動等が発生。フォーチュン500社に選ばれたKroger、Procter and Gambleが立地する一方、子どもの貧困率は国内ワースト

図書館の運営方針等

- 1802年にシンシナティに設立された会員制図書館をルーツに持ち、現在は郡の図書館として計41館から構成。公共図書館としてボストン公共図書館、ニューヨーク公共図書館に次ぐ全米第三位の蔵書規模であり、電子情報資源も多数提供。図書館のブランド戦略として「人々の生来の価値と可能性への共感」「つながりの重視」「自由な学び」「コミュニティのインキュベーターであること」という4つの「信条 (Beliefs)」を掲げる
- 本館はシンシナティ市のダウンタウンに位置。周辺地域で住民の階級的分断が深刻なため、貧困層へ積極的にアプローチ

背景・
目的等

コミュニティが抱える社会的分断等の問題に対応

- 地域特有の社会状況として人種差別に加えて深刻な階級問題も存在し、富裕層と貧困層との間の分断が進行
- サービス導入の目的の1つは、コミュニティが抱えるこれらの問題の解消に向け、十分な支援を受けられない住民と必要な情報・資源をつなぐこと
- 併せて、住民同士の相互理解につながる機会を持つことや、より良いコミュニティを形成することも目指す

現状等

コミュニティのパートナーとしての立場から問題解消に向けたフォーラム等を開催

- コミュニティづくり活動の一環として、コミュニティや国の抱える問題に関連するフォーラム等を開催
 - 1時間～2時間30分程度で不定期開催とし、過去には人種差別問題や新スタジアムの要否、公園の使用方法、生活可能な賃金水準等のテーマで開催。より多くの関心を引くため、館内だけでなく公園等でも開催
 - 参加者層に対しては、施設ウェブサイトやソーシャルメディア、eメール、チラシ等を通じてアプローチ
- その他、著名な作家や学者、研究者を招いた公開講演会（スターン・レクチャー）も年1回開催
- コロナ禍で苦境の中小企業に対しても成功事例の情報やワークショップを提供するほか、ビジネスの専門家を紹介
- コミュニティ構築に資するため、担当職員やその時間的余裕、スペースを確保することを重視

アウトカム・
今後の課題等

多くのフォーラム参加者の学び合いや意識変革等に貢献

- 各種フォーラムの想定参加者数15名程度に対して、多い場合では50名程度が参加
- フォーラムに参加する住民や行政職員による他参加者・コミュニティに対する理解を促進
- フォーラム各回のテーマに関心のない層へのアプローチや参加促進は今後の課題

【海外-6】 ニューヨーク公共図書館（NYPL） 調査結果

所在地	476 Fifth Avenue, New York, New York 10018（本館） （米国）		
人口	880万人 （2020年：ニューヨーク市）	開館年	1895年
蔵書冊数	紙：5,267万冊 電子書籍：206万点 等	延床面積	約26,400㎡ （本館）
回答者 （所属・役職）	Rosa Caballero-Li 氏（利用者サービス責任者） Bernard van Maarseveen 氏（AskNYPLアシスタントマネージャー） Michelle Misner 氏（同 アクセス&オペレーション、SASB人文社会科学部門参与）		
調査票配布・回収期間	8月17日～8月25日	ヒアリング実施日	8月27日



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- ブロンクス、ブルックリン、マンハッタン、クイーンズ、スタテンアイランドの5つの行政区から構成される米国最大の都市。市域人口は1990年以降継続して増加し、2017年以降一旦減少するものの、2020年に再度増加に転じ880万人を突破
- 世界中の政治・経済・文化・エンターテイメント等に多くの影響を与える

図書館の運営方針等

- 世界で最も有名な図書館のひとつ。市の5行政区のうちブルックリン、マンハッタン、スタテンアイランド全域の92の拠点（本館 Stephen A. Schwarzman Buildingを含むいくつかの研究図書館(Research Centers)と分館(Neighborhood Libraries)から構成）でサービスを提供
- 運営母体は民間NPOだが、すべての人に知識と機会への自由で開かれたアクセスを提供することを理念とする
- NY市・NY州等による公的支出のほか民間からの寄付が財源の一定割合を占める等、運営・サービスに対する高い評価を確立

1. NYPL Scan & Deliver

コロナ禍での研究支援のため、フェアユース内で所蔵資料を電子化し提供

背景・
目的等

コロナ禍でも提供可能な研究者向けサービスを模索

- コロナ禍で図書館資料へのアクセスが閉ざされリモート作業を余儀なくされる研究者のニーズに対応するため、2020年9月から研究図書館の蔵書スキャンデータの送信を開始

現状等

フェアユース概念にもとづき利用目的を限定してサービス提供

- 米国著作権法におけるフェアユース概念のもと、研究目的の個人利用に限定し出版社・著作権者の権利を侵害しない範囲で資料の一部をスキャンして提供
- 依頼から数日～2週間程度でスキャンデータを作成しクラウドの共有サービスに保存。ダウンロード期間は30日間とし、NYPL側のスキャンデータは破棄
- 専属弁護士等の作成した利用規約を周知し、NYPLは利用者責任として免責
- 著作権法に詳しいスタッフ、ウェブサイトプログラマ、研究者向けサービスの専門知識を持つパートナーで連携
- 研究者の利便性向上の観点から休館期間終了後もサービスを継続

アウトカム・
今後の課題等

高いリピート率と多数の利用を実現。寄付者へのアカウントビリティとして満足度を調査予定

- サービス対象館の3館のうちSchwarzman Buildingにおける実績値：
 - 受付件数：722件、提供資料数：1,220アイテム・33,108ページ（2020年9月～12月）
 - リピーター率：20%以上（開始月には50%以上）
- NYPLの財源である州・市や寄付者等のコミュニティに対する支援が実現できているかを調査予定。利用の大半が州内からであることは把握済み

2. AskNYPL :Chat

世界最高水準のレファレンスサービスの入り口としてのチャットレファレンス

背景・ 目的等

電話とメールの特性を併せ持つチャットの活用による利用者の利便性向上

- 従来AskNYPLのレファレンスサービスは電話やメール、対面のみで提供
- 利用者の利便性向上のため、電話の迅速さとメールの気軽さを併せ持つメディアとして2001年にチャットを導入

現状等

他のチャンネルとともにNYPLの各種サービスへのエントリーポイントとして機能

- 開館時（平日10:00～18:00）にチャットで専門職員によるリアルタイムのレファレンスサービスを提供
- 本館に勤める多数のAskNYPLスタッフが、電話、メール等で寄せられる質問と合わせて一括対応
- チャットゆえの特別な質問はなく、電話等と同様、図書館の場所や貸出方法（延滞金等含む）、ポリシー（運営指針）についての問合せが多くを占める
- 高度なレファレンス依頼も寄せられるが、対応は目録による文献探索、データベースや他部署の紹介等までに限定
- 過去には一時チャットボットを導入したが、想定ほど活用されず。現在は人の手による対応を重視

アウトカム・ 今後の課題等

多チャンネル化により受付件数増加。ネガティブな反応も運営に活用

- 年間受付件数：11,907件（2020年。AskNYPLにおけるレファレンス全体の1/4以上）
- チャットのほか、TwitterやFacebook Messenger等多チャンネル化を進めるほど質問受付件数は増加
- レファレンスのデータは蓄積し、5段階評価のアンケートを通じて利用者満足度も把握。利用者の1割程度が回答し、数%はさらにコメントも記入。システムや運営の改善につなげる

3. Educational Programs

生涯学習支援と社会参加促進のために学習機会を提供

背景・目的等

生涯学習の支援と社会参加の促進という図書館のミッションの実現

- 多様な教育プログラムの提供により、NYPLが使命として掲げる「学習スキル習得支援を通じた生涯学習及び能力開発の推進」や「多様なリソースの提供による社会参加の促進」を目指す

現状等

学校教育や他の職業訓練を補完するプログラムを対象別に提供

- 子どもとその保護者や教育者、求職者・移民等をそれぞれ対象とした教材や講座等を用意
 - 子どもとその保護者：放課後の宿題支援プログラムや年代別のSTEAM教育プログラム、大学進学準備プログラム等
 - 教育者：教材探しに関する相談受付、800以上の学習支援リソース（オンライン教材、電子書籍、記事、学習プログラム等）やリモート学習リソースの紹介等
 - 求職者・移民等：ビジネスや市民権取得テストのための習熟度別英語クラスや難易度別のテックコネクトプログラム（コンピュータ関連講座）、音楽・映像制作教室、ワークショップ等

アウトカム・今後の課題等

追加の学習機会の提供により人々の社会参加を促進

- 自発的に学びを求める利用者に既存の学校教育や職業訓練とは異なる追加の学習機会を提供
- 一部の講座では修了証明書等も発行。就職やビジネスを通じた社会参加を促進し移民等の社会的包摂にも寄与

4. New York StartUP! Business Plan Competition

コミュニティ強化に資する小規模ビジネス創出支援

背景・ 目的等

資金調達において困難を抱えるスタートアップ企業へのサポート

- Stavros Niarchos Foundation Library (SNFL) にあるThomas Yoseloff Business CenterはNYPLで随一のビジネス図書館であり、未来のビジネスオーナーが第一歩を踏み出すことを支援するための資料を提供
- スタートアップ企業が資金調達を銀行に依存しがちであり、とりわけオーナーが女性やマイノリティである場合に融資を受けることが難しい状況を背景に、資金面での援助を行うビジネスプランコンテストを開催

現状等

図書館のもつ情報資源の活用を促しながら参加者の事業計画作成を支援

- 2010年以降ビジネスプランコンテストを毎年開催。優勝者には15,000ドル、準優勝者には7,500ドルの資金を授与。現在のスポンサーはウェルス・ファーゴ財団
- 参加資格はマンハッタン、ブロンクスまたはスタテンアイランドに居住し3区内で起業予定である者に限定
- 参加者には約4ヶ月にわたる月1回のトレーニングワークショップと、NYPLのビジネスライブラリアン及びNYPL指定のビジネスアドバイザー（SCORE等）への相談を義務付け。資金だけでなく、ワークショップや専門家への相談機会を提供しビジネスプラン作成を支援することで事業の実現性向上に寄与
- 中小企業経営者が利用可能なあらゆる種類のリソースや、開店希望エリアの地理的データ等のリソースも紹介

アウトカム・ 今後の課題等

ビジネス創出支援を通じて社会的弱者やコミュニティの状況改善にも貢献

- 社会貢献性の高いものを含む多数のビジネスの創出に貢献
例) 「待機児童の多い地域での新幼稚園設立」「地元アーティストの交流の場にもなる小規模映画館開館」「アフリカの女性職人作のビーズを使ったアフリカ服ブランドの立ち上げ」等

5. Made at NYPL

NYPLのもたらした価値創造・社会貢献を示す展示会の開催

背景・
目的等

膨大な実例を通じたNYPLの価値創造機能の発信

- NYPLの所蔵する多様な資料が学生、教育者、研究者、作家等さまざまな利用者に刺激を与え、新しい作品やアイデアの創出に寄与してきたことを発信

現状等
(開催当時)

所蔵資料等を活用して生み出された代表的な作品と元資料との関係を視覚的に展示

- NYPL設立125周年を記念し、2019年11月から約8ヶ月にわたり開催。NYPLの2つの研究図書館（New York Public Library for the Performing Arts及びSchomburg Center for Research in Black Culture）の所蔵する資料や情報資源を活用して生み出されたノンフィクション、小説、発明品、絵画等の代表的なものを展示
- 所蔵資料が生み出すアイデアや知識のサイクルを分析しインフォグラフィック等も用いて視覚的に表現
- 展示のほか、NYPL公式ブログに著作者へのインタビュー記事も掲載

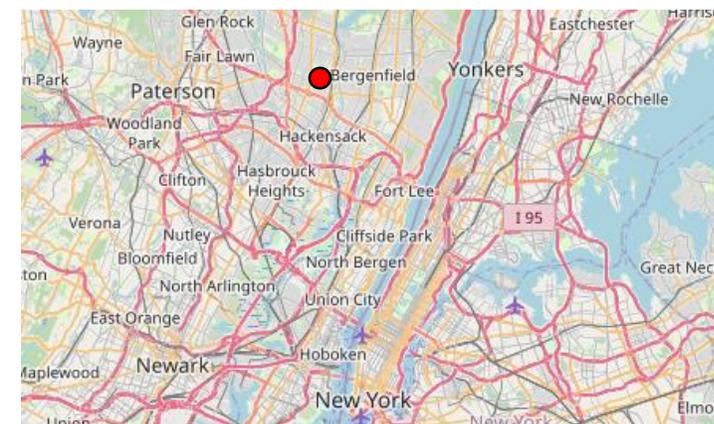
アウトカム・
今後の課題等

NYPLのもたらす社会的影響について今後も調査予定

- 資料の影響力に関するデータ分析の延長として、HP上でもNYPL所蔵の資料や情報資源から生み出された作品に関する情報を募集。研究図書館の資料やサービスがもたらした影響について調査を予定

【海外-7】 パラマス公共図書館 調査結果

所在地	116E, Century Road Paramus, NJ,07652 (米国)		
人口	26,264人 (2019年：パラマス町)	開館年	1959年
蔵書冊数	107,831冊 (2021年)	延床面積	約1,600㎡
回答者 (所属・役職)	Becky Karpoff 氏 (デジタルコレクション担当) Matthew Mitchel 氏 (成人サービス責任者)		
調査票配布・回収期間	7月15日～7月30日	ヒアリング実施日	8月6日



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- ニュージャージー州バーゲン郡の町でニューヨーク近郊に位置。ニュージャージー州は衣料品類に対する課税額が低いことから、周辺地域からのショッピング客を数多く集める比較的裕福な自治体

図書館の運営方針等

- 人をハッピーにすることを図書館のミッションに据え、町民の関心への対応や、エンターテイメント、リラクゼーションに資するサービスに注力。蔵書方針においても町民の利用ニーズを重視し、保存が必要な資料は近隣の保存図書館に移管する等して蔵書の鮮度を確保
- 1979年に郡内の図書館が各種リソースを共有するために組成したコンソーシアムBCCLS (Bergen County Cooperative Library System) に加盟しており、電子コンテンツや館内PC端末の調達等インターネット関連の実務はBCCLS事務局に一括で委託。年会費を納める必要はあるが、自館でサービスを全て展開するより安価で安定したサービス提供が可能となっており、対応も迅速であることから今後も継続して参加予定

1. BCCLS Digital Collections

コンソーシアムで共同購入した電子コンテンツを提供

背景・目的等

BCCLSの仕組みを活かして電子コンテンツを充実

- 地域図書館コンソーシアムBCCLSの下に構築された共同プラットフォームを活用し、電子コンテンツ等の共同購入や一括管理等に取り組むことで省力化と利用者サービスの充実を図る

現状等

人口に応じた費用を負担し、共同購入した電子コンテンツを提供

- 2018年BCCLSでの導入に合わせてサービス提供開始。OverDriveの「Libby」アプリを通じ、電子書籍27,842点・69,171ライセンス、オーディオブック11,878点、電子雑誌3,592点を提供（2021年時点）
- BCCLSを窓口としてディストリビュータ（OverDrive）と契約。BCCLSへの年会費の一部をコンテンツ購入費用として拠出し、選書はBCCLS事務局とボランティア司書に委託
- 構成館が別途費用負担して希望する資料を追加する仕組み（負担した館の利用者が該当資料を優先利用可能）を通じて利用者ニーズに対応
- Digital Collectionsのほか、パラマス単独でも地域のニーズに合わせてHoopla（電子書籍や映像作品等のストリーミングサービス）、Brainfuse（子どもの学習支援オンラインサービス）等を契約し提供

アウトカム・今後の課題等

BCCLS内での負担の公平化とコンテンツ充実が課題

- BCCLS内では人口比と実際の利用率との乖離により分担額に不満をもつ館もあり、より公平な費用分担の枠組を検討中。また、BCCLS全体のサービス対象人口100万人以上に対してはコンテンツ数が大きく不足。自らコンテンツを追加する館も非常に少数で充実は今後の課題

2. Online Library Events

図書館事業の1つの柱としてイベントを開催・オンライン化

背景・目的等

図書館事業の1つの柱であるイベント等をコロナ禍でも継続

- イベント等は図書と同じくらい重要な図書館の基盤であり、また、それを通じてコミュニティや企業とWin-Winの関係を築くことも図書館の使命の1つとの考え方で、以前より多くのイベントを開催
- コロナ禍以降、それらを継続するためイベントをオンラインへ移行

現状等

利用者とのコミュニケーションを生むイベントを地域ぐるみで開催

- ブッククラブ、ESLクラス、子ども向けのクッキングクラス、おはなし会、科学実験教室等を開催
- 利用者との双方向性のコミュニケーションを重視しており、参加のしやすさやプライバシーへの配慮の面からも録画・アーカイブ化はせず
- 図書館単独で対応するだけでなく、ライブイベント会社へも委託して様々な企画を実施。地元のジムによるPRを兼ねたZUMBAクラス等も開講
- 広報には多数の媒体を用い、特にソーシャルメディアが有効との考え。海外からの参加者や入院患者等、これまで参加が難しかった新たな層も参加
- イベントにかかる費用と参加者数等は常に把握し、その後の企画に反映

アウトカム・今後の課題等

適切な成果測定方法は模索中だが、参加の継続がサービス意義の証明との認識

- 以前アウトカム・ベースド・イニシアティブ（Outcome Based Initiatives）を用いてイベントの成果を測定していたものの、データ収集に労力が必要なため、現在は再び参加者数で判断
- イベントの参加者が存在し続ける限り説明責任は果たせている認識

【海外-8】 ララミー郡公共図書館 調査結果

所在地	2200 Pioneer Ave Cheyenne, WY (米国)		
人口	10万人 (2020年：ララミー郡)	開館年	1886年
蔵書冊数	紙：262,882冊 電子書籍：129,230点等 (いずれも2021年)	延床面積	約9,600m ² (本館)
回答者 (所属・役職)	Rachael Svoboda 氏 (本館レファレンス部門成人サービス担当・ビジネスサービスコーディネータ)		
調査票配布・回収期間	8月6日～9月2日	ヒアリング実施日	9月3日



<https://www.openstreetmap.org/>

文化・社会

- ワイオミング州：人口が全米最小（約57万人）の州。主な産業は鉱業だが、連邦政府が進めるクリーン・エネルギー政策により石炭需要が激減し、産業構造の転換を迫られている。2つの国立公園を有する風光明媚な場所として観光業も盛ん
- ララミー郡：ワイオミング州の南東部に所在。郡都は州都でもあるシャイアン

図書館の運営方針等

- 本館と2つの地域館の計3館から構成
- ミッションとして「つながり、リテラシー、学習、そして生涯にわたる好奇心と発見の拠点となること」を掲げ、2007年開館の本館では開館当初から大学やスターバックス等様々な組織との連携を推進

L2B BSCが中心となりスモールビジネスのスタートアップ・成長等を支援

背景・目的等

産業構造の変化に伴うビジネス多様化の必要性に対応

- 石炭・鉱物関連収入減少に伴い求められた経済多様化の実現に向け、行政や商工会議所等と連携して対応
- コミュニティのハブとしての立場からも、コミュニティに役立つサービスを展開する必要性を認識
- 地域の企業や起業家等がビジネスを始め、成長させる際に必要な専門家との接点や情報等の提供を目指す
- 他機関も起業支援サービスを展開するなかで、それらの支援から漏れてしまう層への対応も重視

現状等

ビジネス経験を持つBSCを中心として資料・情報だけでなく各種プログラム等も提供

- ビジネスプラン立案に役立つ書籍や州内図書館との連携により確保した多数の専門的データベース等を提供
- ビジネス経験10年以上のBSC (Business Service Coordinator) が中心となり、各種ビジネスプログラムやアウトリーチイベント、個人相談等も提供
- ビジネスプログラムは、NPOや求職者向けの内容を含んで年間30回、専門家を講師として対面で開講。個人相談は、1回あたり60分間で週1～2回、早朝・夜間・週末を含み対応（※コロナ禍以前）
- 対応が必要なニーズは既往調査や各種会合・会議等の内容から把握。年代に応じたメディアを通じて取組を発信
- 主な利用対象としては事業主・起業家・NPO等を想定し、特にNPOへの働きかけを強化中
- 中小企業庁や中小企業振興センター、NPO等の30機関以上とパートナーシップを構築し、利用者へも紹介

アウトカム・今後の課題等

ビジネスを始めたい住民の出発点としてコミュニティへ貢献

- 年間30回開催しているビジネスプログラムには平均12名、最大82名が参加
- パートナーとの密な連携やBSCによる手厚い対応等の面で革新的なサービスとしての位置づけを確立
- スモールビジネス（フードトラック・生花店・ベーカリー等）のスタートアップやNPOの助成金獲得等に貢献

【国内-1】人間文化研究機構 調査結果

構成機関	国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族博物館
設立年	2004年
回答者 (所属・役職)	後藤 真 氏 (国立歴史民俗博物館研究部・准教授)
ヒアリング日時	8月4日



<https://int.nihu.jp/>

組織の運営方針等

- 人間文化研究機構 (nihu: National Institutes for the Humanities) は大学共同利用機関法人の1つで、人間文化研究に関する6つの研究機関により構成
- 大学共同利用機関として個別の大学では維持困難な膨大な資料・情報等を大学等の研究者に提供するとともに、6機関が従来の学問の枠組みを超えて結びつくことで全国的な研究交流の拠点となり、国内外の大学や研究機関との連携・協力の促進を通じて各種研究の推進や学術文化の進展に寄与することを目指す
- 国内外の各種データベースの有効利用による研究・教育の促進のための研究資源高度連携事業を重点施策に据え、人間文化研究に関する分野の様々な研究データベースを一元的・網羅的・迅速に活用できる環境の創出を目的として研究資源共有化システムを構築
- うち2008年に公開されたnihuINT(Integrated Retrieval System) は6機関が提供する各種データベースの統合検索システム

複数機関のDBと連携する統合検索システムを提供

背景・目的等

機関統合の際に各機関のデジタルデータを一体化・可視化する方策を検討

- 6機関がまとまって1機構となった際に研究成果の見せ方を議論し、同一データベースへの集約は困難との認識のもと、統合検索データベースnihuINT(Integrated Retrieval System)を構築して提供

現状等

各機関の絵画資料、文書資料、画像データ等の多様なデータの検索が可能

- 機構内で公開方法やライセンス等のルールに加え、広報やイベント共同開催等の機構内連携による事業展開を含め、覚書を作成
- 6機関以外とも覚書をつくり、京都大学研究所やNDL-Search（国立国会図書館サーチ）とも連携
- 各機関の絵画資料、文書資料、画像データ等を提供し、未公開で閲覧申請が必要な館蔵資料等の検索の窓口にもなっており、研究調査データも登録し、統合データベース数は170件近く
- 一般市民が利用可能であり利用者登録は不要。一義的な想定利用者は研究者であったが、研究者は各自でデータベースにアクセスしており、研究の入口にある学生や他分野の研究者利用が多く、大学授業でも利用
- 提供資料に関する一律の判断基準は設けず、更新頻度を含めて各機関の判断による。判断に困るもの（土地台帳等）は弁護士に相談することも
- 利用者が欲しい情報に確実にたどりつけることを目標として設計し、最終的に来館が必要となるものは明示する

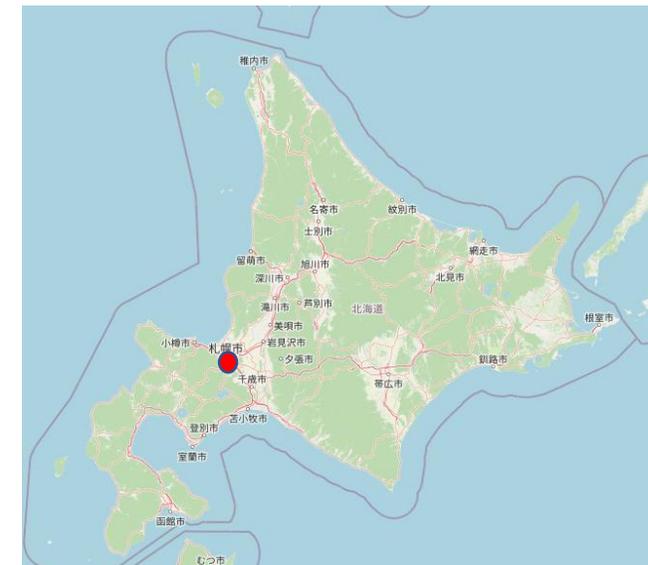
アウトカム・今後の課題等

システム提供プロセス自体がチャレンジとなり人文情報学が進展

- システム構築のためのプロセスを経て、nihuが日本の人文情報学の拠点となり、各機関の人々のつながりを構築
- 各博物館の所有資料だけでなく、その他情報の横断的、統合的な公開を実現
- 今後はデータリポジトリサービスの実現により、デジタルアーカイブの公開だけでなく、機械的にデータを再利用可能なシステムとすることを目指す

【国内-2】 札幌市図書館 調査結果

所在地	札幌市中央区南22条西13丁目1-1（北海道）		
人口	約196万人（2021年）		
蔵書冊数	中央図書館：875,373冊 電子図書館：8,493点 （いずれも2020年）	延床面積	9,049 m ² （中央図書館）
回答者 （所属・役職）	浅野 隆夫 氏（札幌市中央図書館・利用サービス課長）		
ヒアリング日時	8月3日		



<https://www.openstreetmap.org/>

図書館の運営方針等

- 1950年の市立札幌図書館開館以来、人口増加に対応してサービス網を拡大（2022年現在、市内47箇所）
- 2012年の「第2次札幌市図書館ビジョン」策定以降は、公共施設の施設総量規制とそれにとまなう図書館サービスの最適化や新しい価値の創造という全国共通の課題に対応した施策を推進。それまでの読書普及に向けたサービスの展開に加え、市民の生涯学習や生活、様々な活動に資する観点から機能分館（先端的・先進的サービス機能に重点を置く特色ある分館）設置等の取組も進める
- 電子図書館の導入もその1つで、ほかに「札幌市えほん図書館」、課題解決型図書館「札幌市図書・情報館」も設置

背景・
目的等

新たなメディアに対応した読書環境を提供

- タブレット等の読書端末の普及に伴う電子書籍元年（2010年）を契機とし、新たな読書環境の提供を検討開始
- 積雪寒冷地ゆえ、降雪期には高齢者や障がい者の図書館利用に障壁があることも導入の背景の1つ
- 2011年の実証実験後の市民アンケート結果（賛成74%、反対4%）等を背景に導入を決定

現状等

電子書籍を貸し出すほか、図書館所蔵資料や地元出版社発刊の地域資料をデジタル化して提供

- 札幌・北海道の出版社16社に組織化を呼びかけ、一般社団法人北海道デジタル出版推進協会（HOPPA）の設立をもって、地元生まれの出版物が電子化され、札幌市のほか、様々な図書館が購入できるスキームが構築された
- 「図書館の宝物は地域資料と閉架資料にある」との認識のもと、著作権処理の上、所蔵資料をデジタル化して提供
- コロナ禍で利用が230%伸長したことや、図書館の閉館時間に利用されていることから、電子図書館は現行サービスを保証・拡張するものと認識
- 歴史の語り部が減っている中で「中央区歴史の散歩道」等の貴重な地域資料を電子化したことや、数万ページにわたる「新札幌市史」をデータ化し、検索やコピーペーストを可能な形で公開したことは大きな成果と認識
- 単にベンダー提供の電子書籍を貸出することが電子図書館の主旨ではなく、図書館本来のサービスを電子化という視点で再構築し、その価値を拡張・拡大していくことが本質と認識

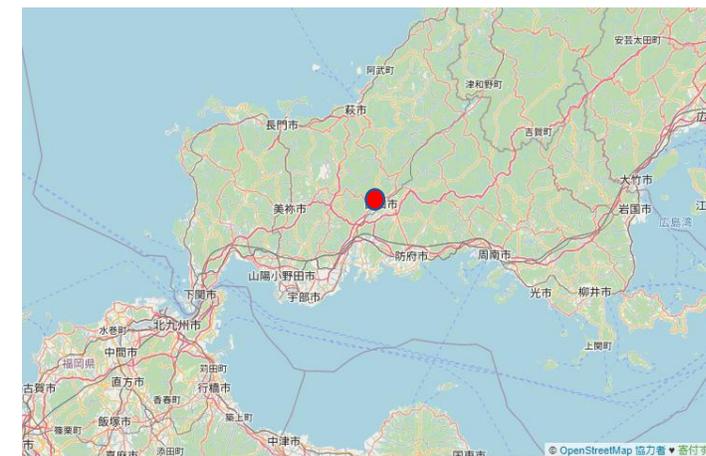
アウトカム・
今後の課題等

GIGAスクール構想や都道府県図書館による取組に期待

- ①電子書籍貸出、②図書館所蔵資料の電子化、③地元出版社や市民自ら創造したものを発信する役割を今後も展開
- GIGAスクール端末から電子図書館を利用可能にし、子どもの読書推進を図る（検討中 2022年度モデル校検証）
- 都道府県が大きな電子図書館を持ち、様々なコンテンツを発信できる機関リポジトリ（所属構成員が生産した知的生産物を収集、公開するシステム）のようなプラットフォームの構築をする等、市町村の電子図書館と共栄していく仕組みを期待

【国内-3】山口情報芸術センターYCAM 調査結果

所在地	山口市中園町7-7（山口県）		
人口	約19万人（2021年）	開館年	2003年
蔵書冊数	約391,000冊（2020年）	延床面積	14,807㎡（全体） 3,928㎡（中央図書館部分）
回答者 （所属・役職）	天野 原 氏（総務担当）		
ヒアリング日時	8月5日		



<https://www.openstreetmap.org/>

施設の運営方針等

- アート作品のなかでも鑑賞者との双方向性を特徴とするメディアアートに特化したアートセンター
- 山口市立中央図書館・劇場・展示ホール・ミニシアター等も含む複合施設で、図書館部分の運営を除き、山口市文化振興財団が指定管理者として管理運営
- 多様なアート事業を通じ、市民や様々な分野の専門家と協働しながら、メディアテクノロジーとの適切な向き合い方や文化基盤としての情報の可能性等を探求。具体的には最先端の研究室レベルのものではなく社会実装されつつある段階のテクノロジーをターゲットとし、アート展示やワークショップの開催等を通じてテクノロジーによる我々の生活や環境の変化、そのなかで必要なりテラシーを学ぶ機会を提供
- 作品制作を活動の中心としており、制作した作品の巡回展等によるブランディングを通じ、山口市のプレゼンス向上やシビックプライドの醸成も図る

1. インターラボ

メディアテクノロジーの可能性を探る場所としてのラボ

背景・
目的等

新たな産業創出の可能性を探る場所としてラボを整備

- 全県情報化の拠点施設であるニューメディアプラザ山口の立地等情報・通信に関する中枢性を活かし、情報、サービス産業等の業務機能の集積等を図ることを目標として策定された、「やまぐち情報文化都市基本計画」に位置づけられた拠点施設「山口情報芸術センター」の1つの機能
- 「山口情報芸術センター基本計画」において、研究・創作活動や編集作業に利用でき、専門家を目指す方々を支援する等、新たな産業創出の可能性を探る場所としてラボの整備を位置づけ
- YCAMは山口市の文化振興事業を行うことや、制作したアート作品が世界中を巡回して、シビックプライドにつなげていくことがミッションであり、予算は市からの委託料

現状等

インターラボを中心としてメディアテクノロジーに関する研究やオリジナル作品の制作を実施

- 研究開発を行うYCAMインターラボでは、映像・音響・エデュケーター・キュレーター等がアーティストと連携して、新しいアート表現のためのデバイスやリサーチ方法等の研究開発や芸術作品制作、映画上映、映画制作（実在する物体やダンサーが現実やVRに置き換わる映画等）等を実施
- 開発したソフトウェアやハードウェアを公開することで新たなコラボレーターを招き、新たな研究開発を行うサイクルを実現
- 職員は元大学教員や企業経験者、アーティスト等で、研究と実務の両方のマインドを持つ人材を有期雇用で採用し、プロジェクトはラボのメンバーが提案
- 外部機関等との連携プロジェクトは様々なパターンがあるが、ほとんどが人と人のつながりから誕生

アウトカム・
今後の課題等

アート関係の事業やNPO法人の立ち上げ等の実績

- 開館当時は市民とアーティストが1年間かけて作品制作を行い、アート関係の事業やNPO法人の立ち上げに至ったケースもあったが、現在はそのような企画が減少しており、活動再開を検討

2. コミュニティへの
アプローチ

メディアテクノロジーの教育や地域課題との関わりを重視

背景・
目的等

「ともに作り、ともに学ぶ」を活動理念として教育や市民・コミュニティとの関りを重視

- 市民や様々な分野の専門家と「ともに作り、ともに学ぶ」ことを活動理念として、活動の過程で生み出される表現や学びを世界に向けて発信し、次世代を担う人材の育成に寄与することを目指す
- 研究開発プロジェクトでは「メディアテクノロジーと市民をつなぐ教育プログラムの提供」「地域の課題や資源とメディアテクノロジーの融合」の2つを重視（オリジナル作品の制作過程で得られるテクノロジーの応用可能性のノウハウを重視）

現状等

メディアテクノロジーを核として様々なコミュニティにアプローチ

- 重要な活動は「学び」であり、メディアテクノロジーを核とするが、テクノロジーを学ぶのではなく、テクノロジーにより変化する我々の生活や環境、行動や、そこで必要となるリテラシーを学ぶためのワークショップを開発
- 「森のDNA図鑑（DNA解析技術を用いてオリジナル植物図鑑を制作）」等は市民のリテラシーを高めるために実施
- 「パスタ建築（パスタを組み合わせて構造物を制作）」等のワークショップは小学校で実施するほか、「感覚アスレチック（ゴムが張り巡らされた空間を動き回る）」を石巻市で実施する等、東北・東京でも開催
- 「スポーツハッカソンfor kids（新しい運動種目をつくり共創社会を学ぶ）」は2コマ45分授業として、子どもたちが競技
- 図書館との連携に関しては、図書館運営はある意味確立されているため交流機会は少ないが、図書館友の会とともにシネマ上映と図書を結びつけて語り合う会を実施し、良い対話を実現した実績あり

アウトカム・
今後の課題等

図書館の集客性を活かした連携に期待

- 図書館にメディアアート関連の図書の収集を希望しているが、市民利用が見込みにくい取組には消極的であり、一体的なYCAMらしさは未だ確立できず
- 図書館は生活インフラの1つとして認知されており、その集客機能はどの分野でも活用できるため、多様なセクターとの連携に期待

【国内-4】 奈良県立図書情報館 調査結果

所在地	奈良市大安寺西1丁目1000番地（奈良県）		
人口	約132万人(2021年)	開館年	2005年
蔵書冊数	約753,000冊（2020年）	延床面積	11,821㎡
回答者 (所属・役職)	乾 聰一郎 氏（図書・公文書課 課長）		
ヒアリング日時	8月19日		



<https://www.openstreetmap.org/>

施設の運営方針等

- 1995年策定の基本構想では施設名を「奈良県情報総合センター（新県立図書館）」とし、情報化社会における情報の結節点としての役割を担うことを目指し、公文書館との複合施設として整備
- 単なる社会教育施設ではなく、公文書、図書、情報を扱う情報センターとして位置づけられる。従来の図書館の「求めに応じる」サービスから一歩踏み出し、情報の網羅的な収集のみならず、その編集・提供を重視
- 奈良に関する歴史と文化の発信や専門的資料の提供、貴重資料の電子化のほか、情報編集・創造・発信の場の提供が事業の柱。一方で直接的な児童サービスは実施しない等市町村立図書館とは明確に役割分担
- 伝統文化産業や関連NPOとの連携を進める等、従来の公共図書館サービスを越えた新たな歴史・文化との結びつきを模索し、成功している点が評価され、2009年のLibrary of the Yearを受賞

各種イベント等

交流する図書館として本好き以外にも対象とするイベントを実施

背景・
目的等

図書館よりも情報センターをつくるイメージで構想され、開館当初からイベントを企画

- 構想段階では「奈良県情報総合センター（新県立図書館）基本構想」という名称であり、情報のノード（結節点）としての施設を目指し、県内情報を集約・提供する情報センターをつくるイメージで策定
- 基本構想に明確な記載はないが、キャッチフレーズは「交流する図書館」であり、本好き以外の人々の来館を促すイベントも企画

現状等

職員が興味を持ったテーマで、新しいニーズを生み出すという発想のイベントを企画・実践

- 公開講座やブックトーク、ファッションショー、図書館学校（学び直し講座）、工作教室、能楽教室、図書館寄席、PC教室、法務無料相談、医療健康相談、図書をめぐるワークショップ、コンサート等を実施
- 大使館や総領事館等と連携して「世界のブックデザイン展」を開館以来継続実施しており、ドイツ総領事館から「宗教改革500年巡回展」の企画展の打診がある等好循環を実現
- イベントに関するマーケティングは行わず、職員が様々なことに興味を持ち、新しいニーズを生み出すという発想でイベントを企画・実践し、情報を編集・発信
- 利用者の問題・課題解決よりも、利用者が気づかなかった「問いをつくる」「問を増やす」方向を重視
- 司書自身が情報を二次利用してブックカバーを自作した等の実例提示の情報発信も行う
- イベント開催の数値的な目標設定は行わず、「参加者に何をもちかえってもらうか」や「利用者をいかに触発するか」等の視点を重視

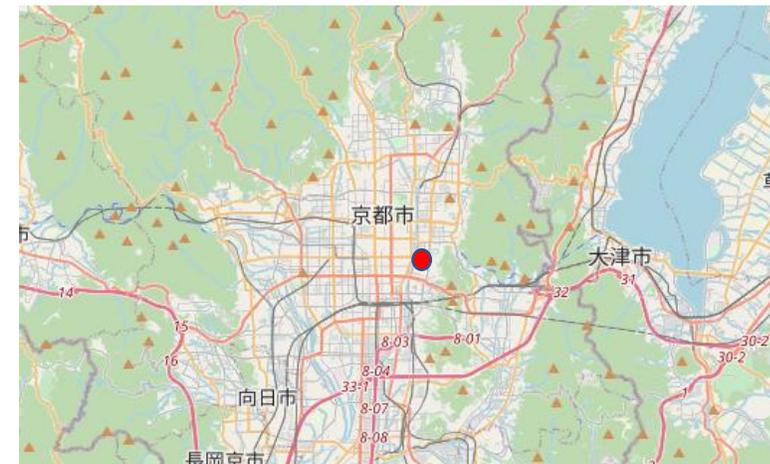
アウトカム・
今後の課題等

利用者の良い評価も悪い評価も可視化することを検討中

- 開館直後はイベント企画ばかりが先行したが、現在では司書の情報再編集や提供・発信が増加
- 利用者のリアクションを把握してこなかったことは反省点であり、良い評価も悪い評価も可視化することを検討中

【国内-5】 京都国立博物館 調査結果

所在地	京都市東山区茶屋町527（京都府）		
開館年	1897年		
館藏品・寄託品数	館藏品：8,150点 寄託品：6,547点（いずれも2021年）	延床面積	31,044㎡
回答者 (所属・役職)	森島 香恋 氏（学芸部企画室（兼 総務課事業推進係））、 多言語担当アソシエイトフェローほか計5名		
ヒアリング日時	8月24日		



<https://www.openstreetmap.org/>

施設の運営方針等

- 独立行政法人国立文化財機構が運営。機構の目的は有形文化財の収集・保管・観覧への提供及び調査・研究等を行うことによる文化財の保存と活用（独立行政法人国立文化財機構法第3条）。機構傘下の他の博物館は東京国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館
- 京都に伝来した美術品や文化財、また日本・東アジアの古美術品や埋蔵文化財等を収蔵。考古遺物・陶磁器・仏像を中心とする彫刻作品や古代から近世にかけての絵画・書跡・染織・漆工・金工等の美術工芸品を展示。研究・調査活動も行う
- 歴史・伝統文化に関する理解促進のための国内外への情報発信を展覧事業における重点施策としており、米国・中国・韓国出身のアソシエイトフェロー（専門職：多言語対応）を採用

背景・
目的等

国の方針に従い、日英中韓の4言語で多言語化

- 国立文化財機構の方針に基づき、展示会場では日英中韓の4言語（ウェブ上では日英中（簡体字・繁体字）韓の5言語）で多言語対応

現状等

ネイティブの専門職からなる翻訳チームがキュレーションの一環として翻訳

- 展示題箋及び平常展示の解説文章は100%、特別展解説は30%程度多言語化対応
- 英中韓3名と国際交流担当1名のネイティブ職員と、編集チーム3名を加えた7名が、多言語対応チームを構成して翻訳を実施
- 新規題箋作成は、研究員による原稿作成、編集チームによる校正・校閲・レイアウト、翻訳チームによる翻訳の順で行い、過去の翻訳を蓄積できるTrados（翻訳支援ソフトウェア）も活用
- 日本語と比較して外国語の解説に割けるスペースが少ないため、レイアウトの段階からネイティブが参加して量と内容のレベルを調節し、クロスチェック工程を多数行い、ケアレスミスを削る体制を構築
- 日本人の子ども向けガイドをもとにした多言語化は、外国人の子どもだけでなく大人も読むことを想定し、文章が幼稚になりすぎないように、翻訳チームが直接調整
- サイン・ピクトグラムは用いているが、それらのみで多言語対応は不十分との考えであり、国による文化の違いへの配慮や、サインのマークの下に注意書き等を付与
- 館内案内サインはデザインコードに従うことで館内の統一性を担保

アウトカム・
今後の課題等

人的作業ではミスが生じるとの認識でシステム化も推進

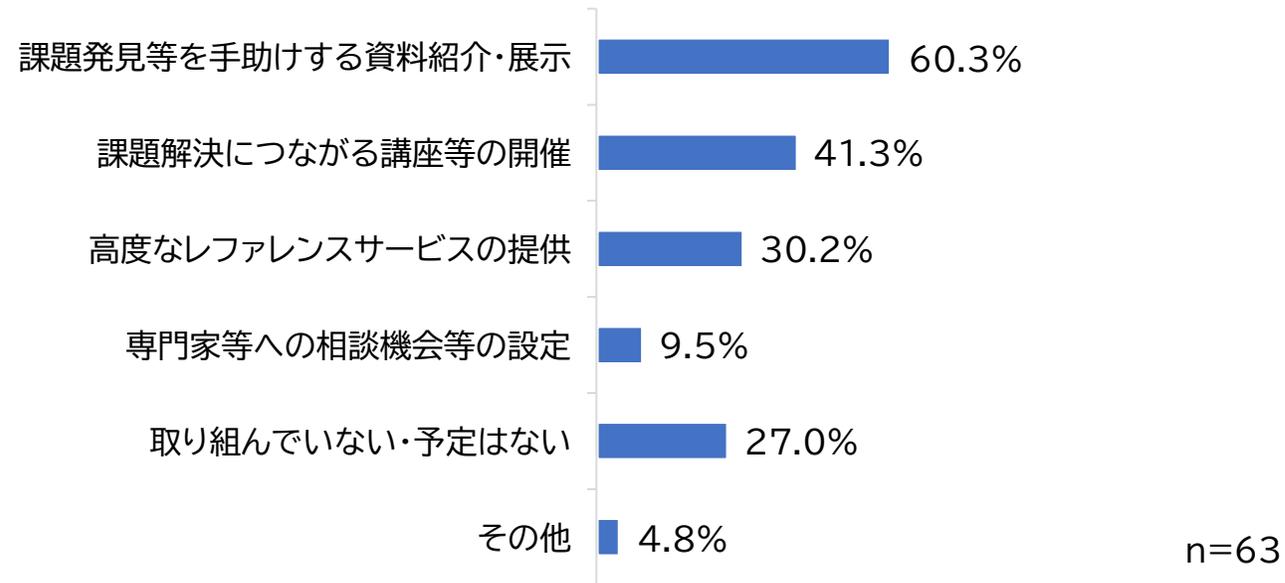
- 人的作業による多言語化ではミスが避けられないことを考え、システム化によってデータベースに紐づけして管理し、高度な解説が可能な体制を整える必要性を認識

03. 市町村立図書館アンケート調査結果

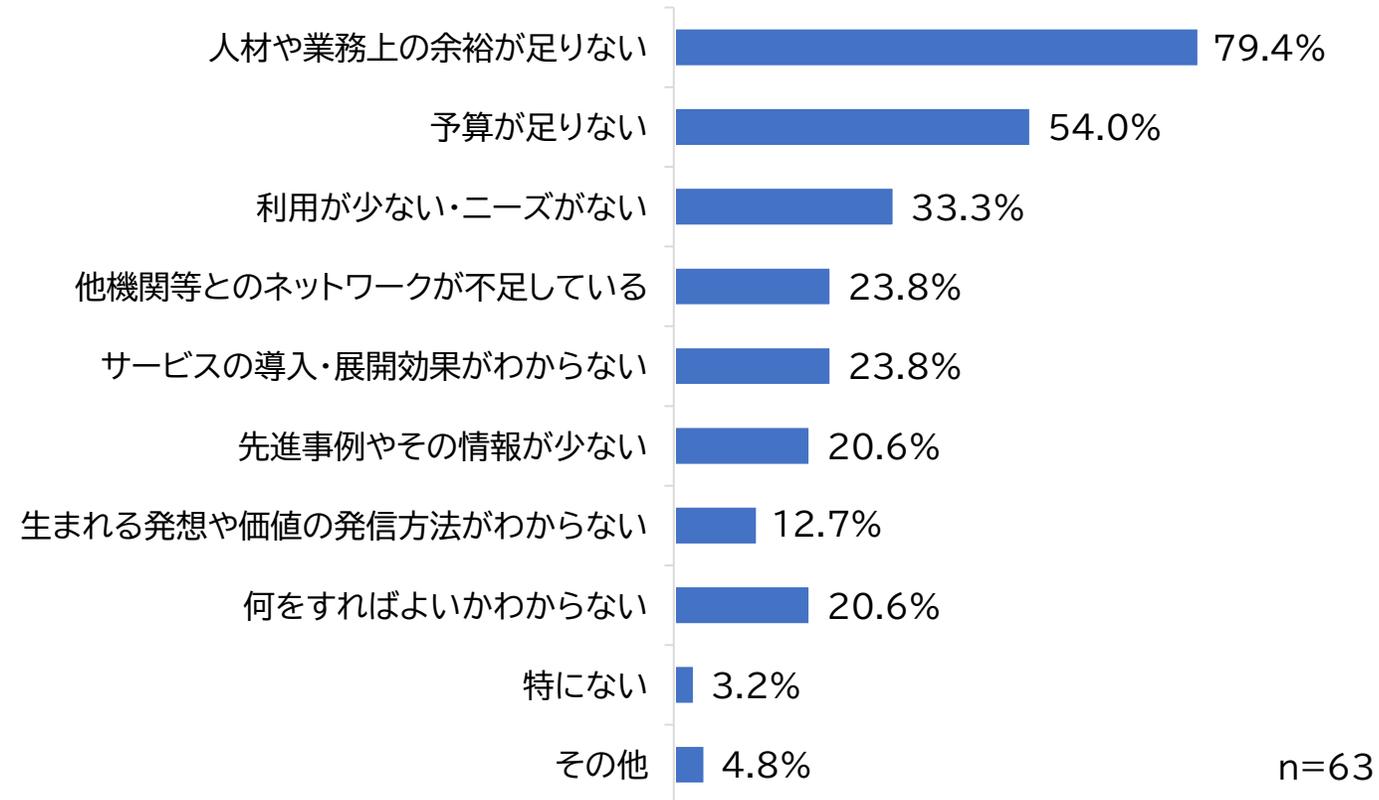
調査概要

- (1) 調査名 : 県立図書館の将来像検討に関するアンケート調査
- (2) 実施主体 : 埼玉県教育局市町村支援部生涯学習推進課 (県から(株)図書館総合研究所への委託により実施)
- (3) 調査内容 : 利用者による新たな価値の創造を促すためのサービスへの取組状況について
ICTの活用に関する取組状況について
県立図書館の今後の在り方について
- (4) 調査対象 : 県内63市町村教育委員会
- (5) 調査期間 : 令和3年10月19日 (火) ~ 令和4年1月11日 (火)
- (6) 調査方法 : Microsoft Formsによる回答 (一部、Excelファイルのメール添付による回答)
- (7) 回収率 : 100.0% (回答数 63件)

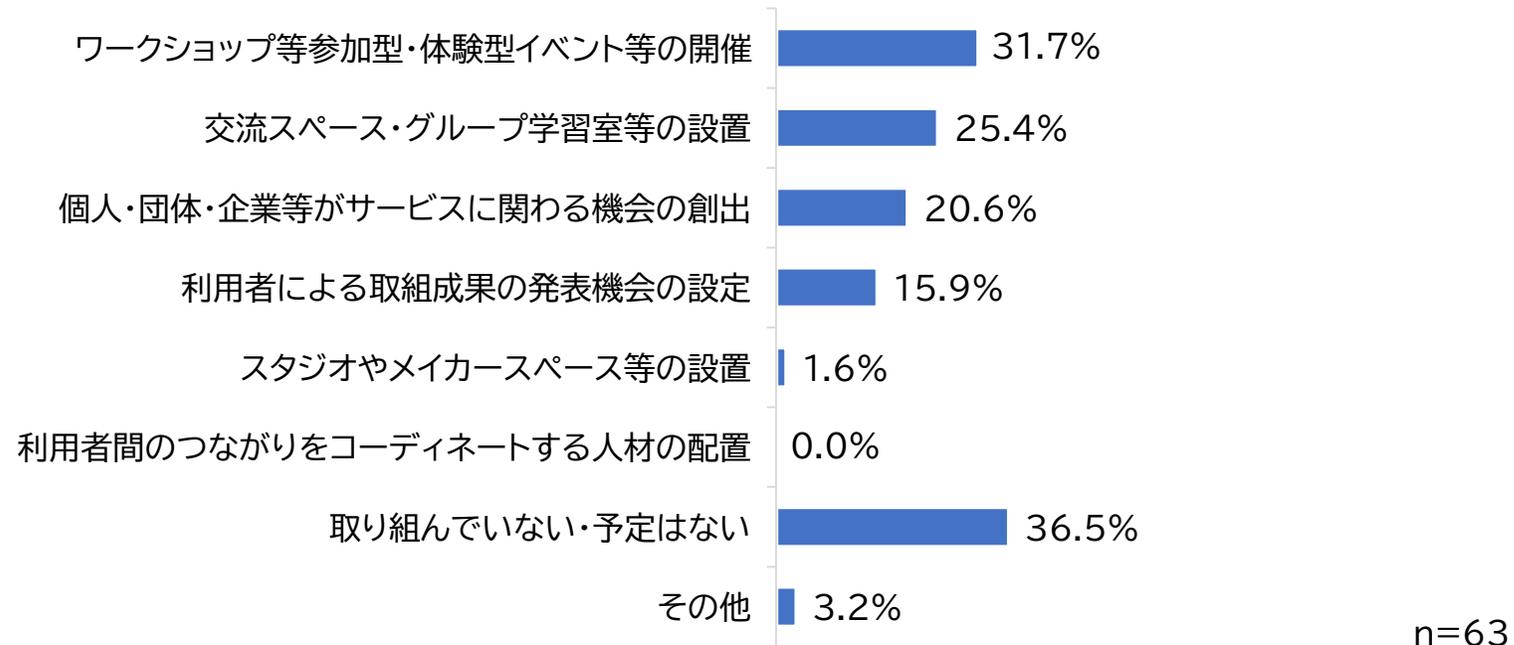
新たな発想や価値創造を促すサービスへの取組状況・予定①
【個人・団体・企業等への働きかけや情報提供】（複数回答）



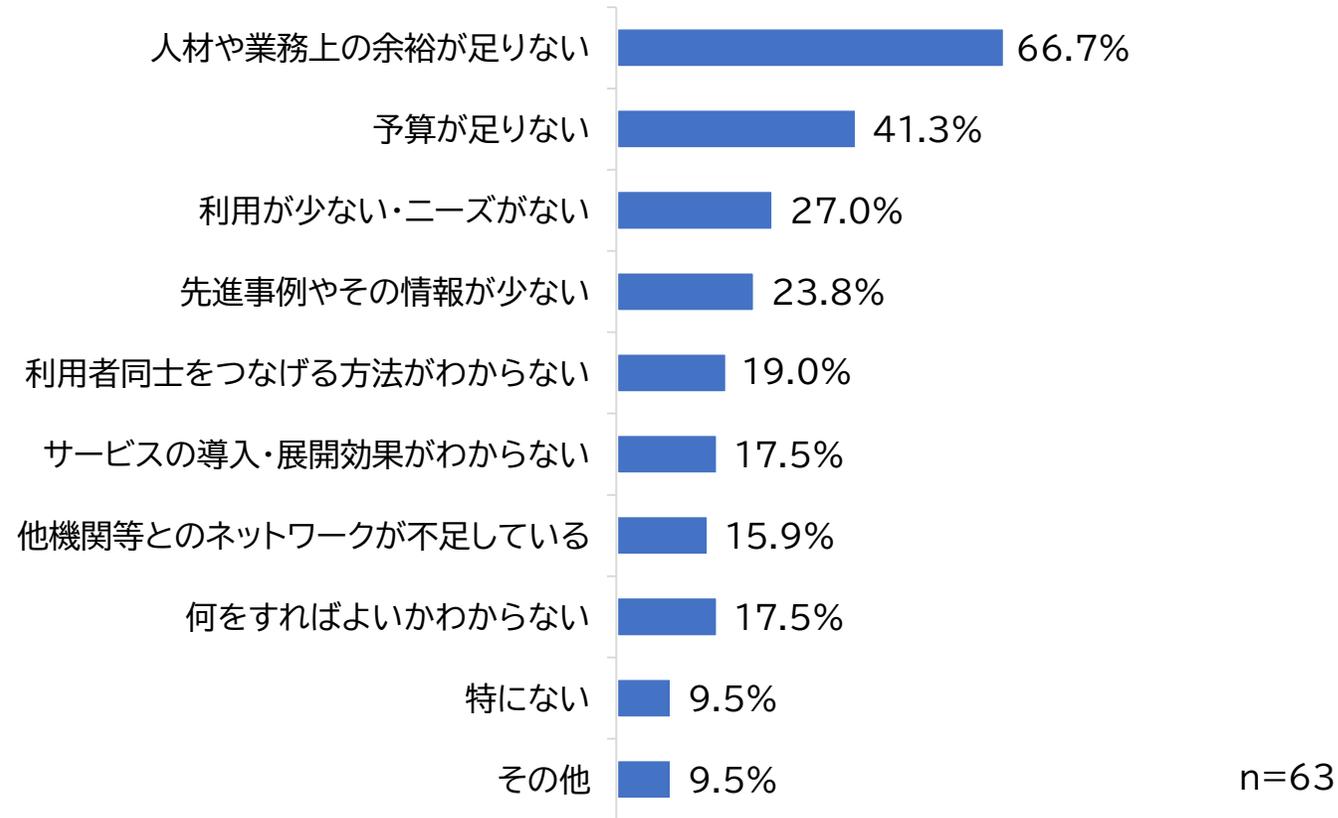
新たな発想や価値創造を促すサービスで抱えている問題等①
【個人・団体・企業等への働きかけや情報提供】（複数回答）



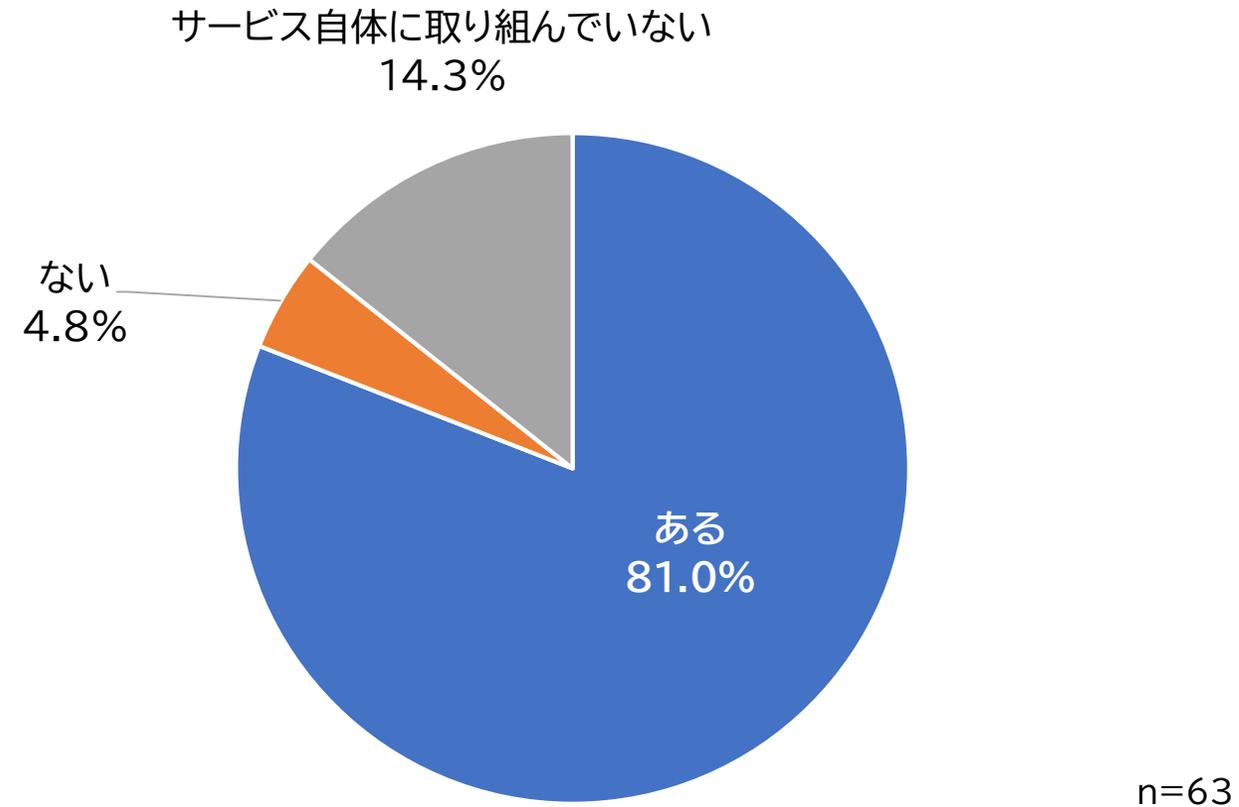
新たな発想や価値創造を促すサービスへの取組状況・予定②
【利用者間での交流・協業や情報共有の支援】（複数回答）

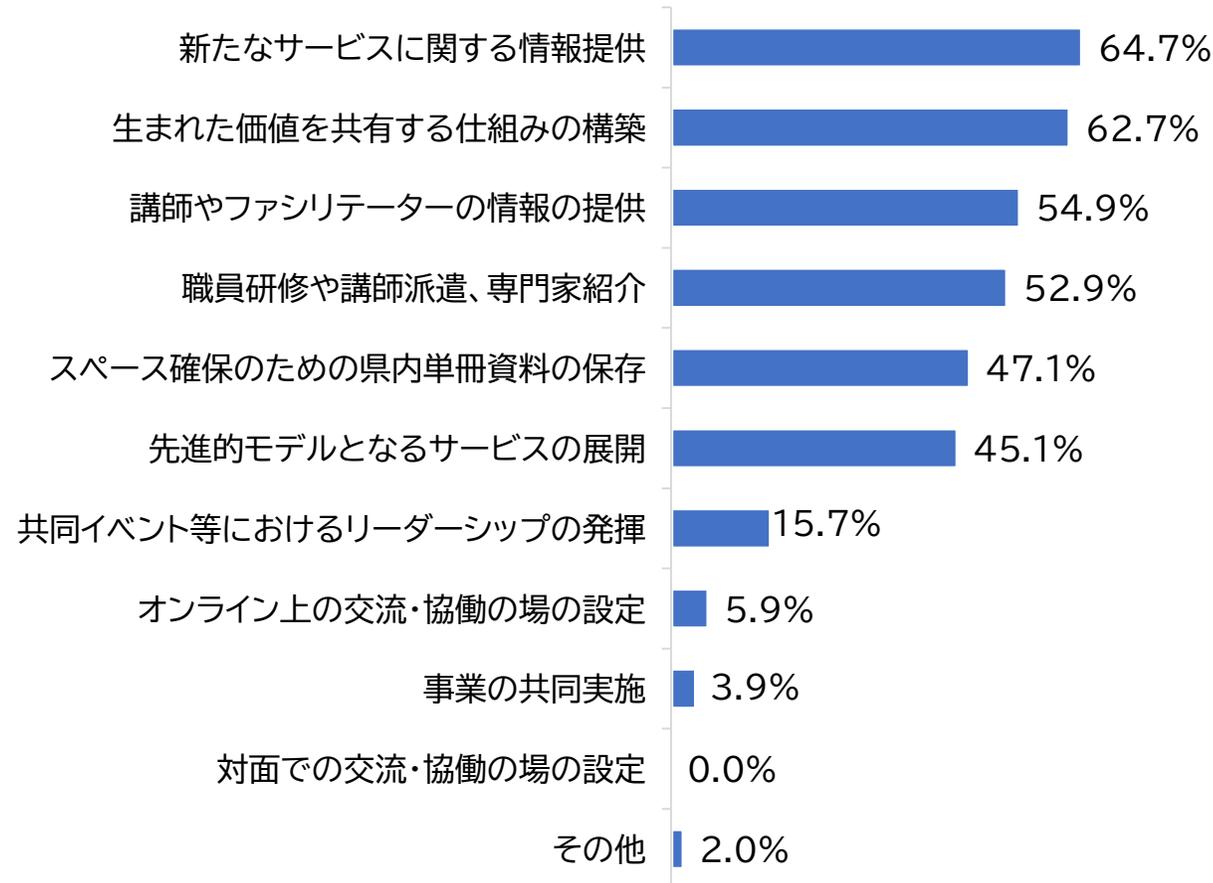


新たな発想や価値創造を促すサービスで抱えている問題等②
【利用者間での交流・協業や情報共有の支援】（複数回答）

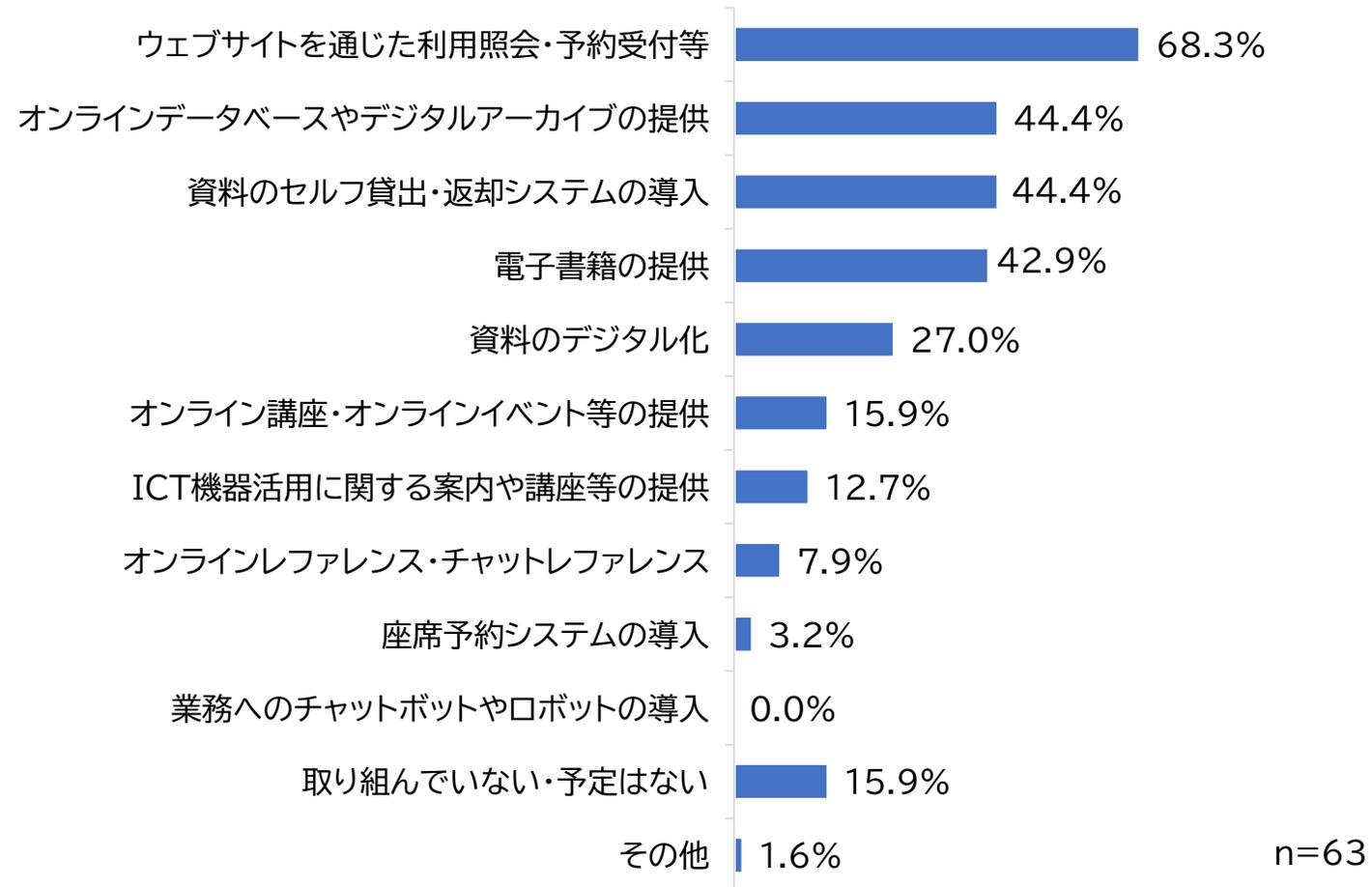


新たな価値創造に向けたサービスに取り組む上で県立図書館に望む役割の有無

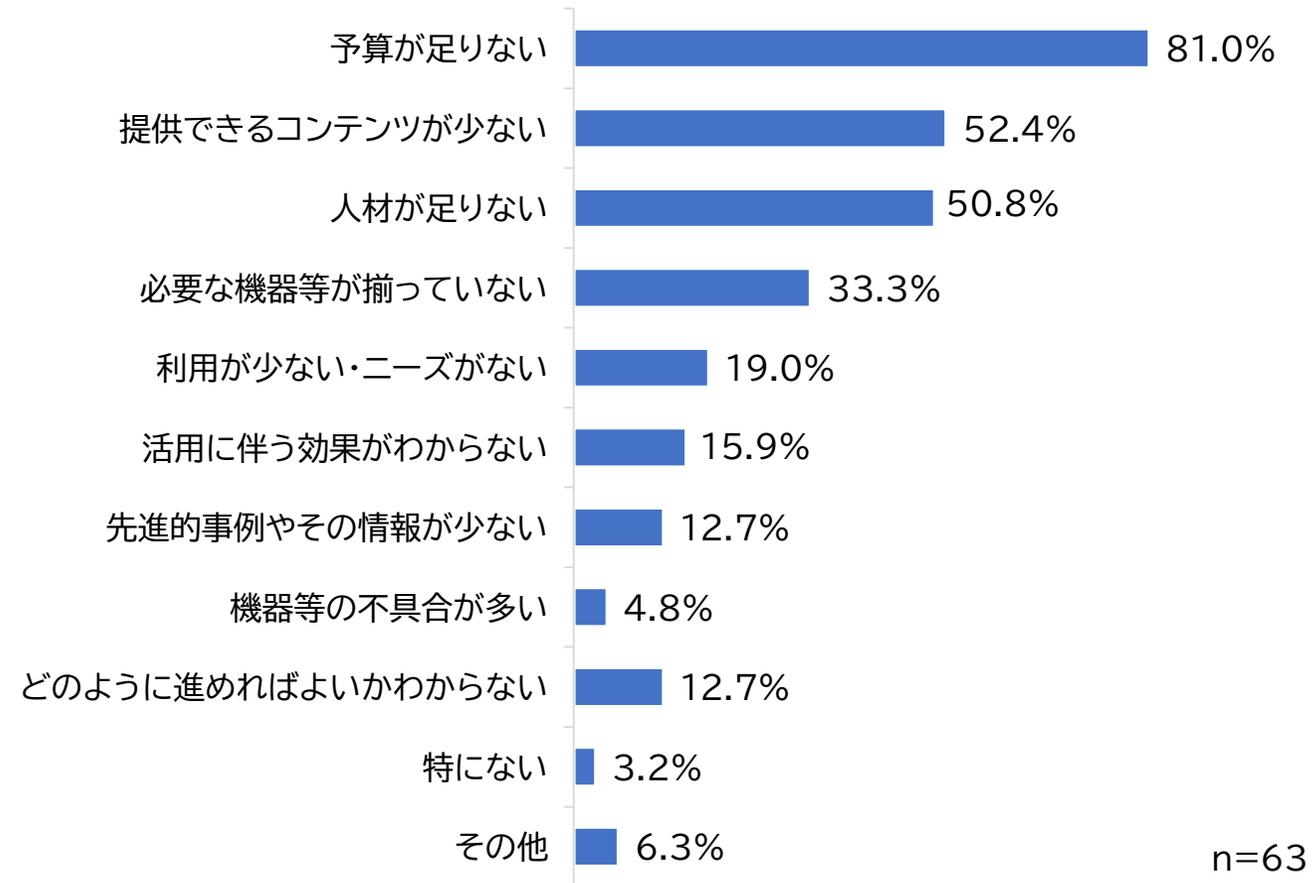


新たな価値創造に向けたサービスに取り組む場合に
特に県立図書館に望む役割（5つまで）

n=51

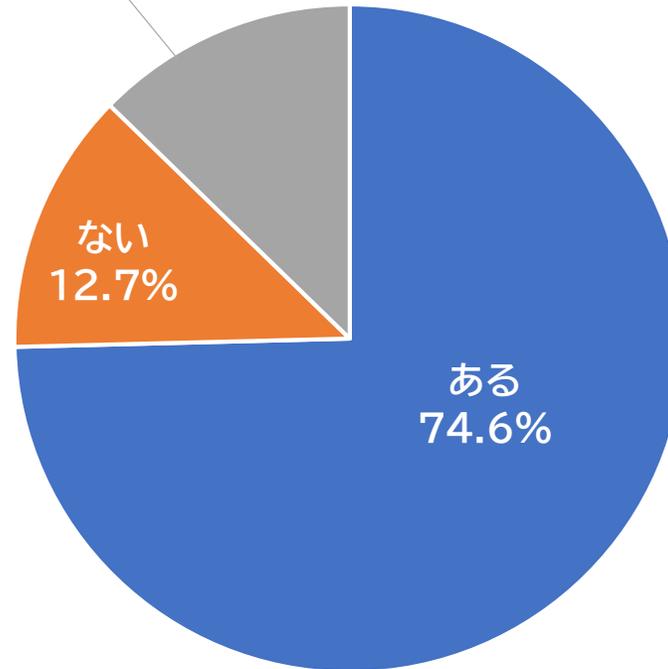
デジタル技術の進展やSociety5.0に対応するサービスへの取組状況・予定
(複数回答)

電子書籍の提供や資料のデジタル化に関して抱えている問題等（複数回答）



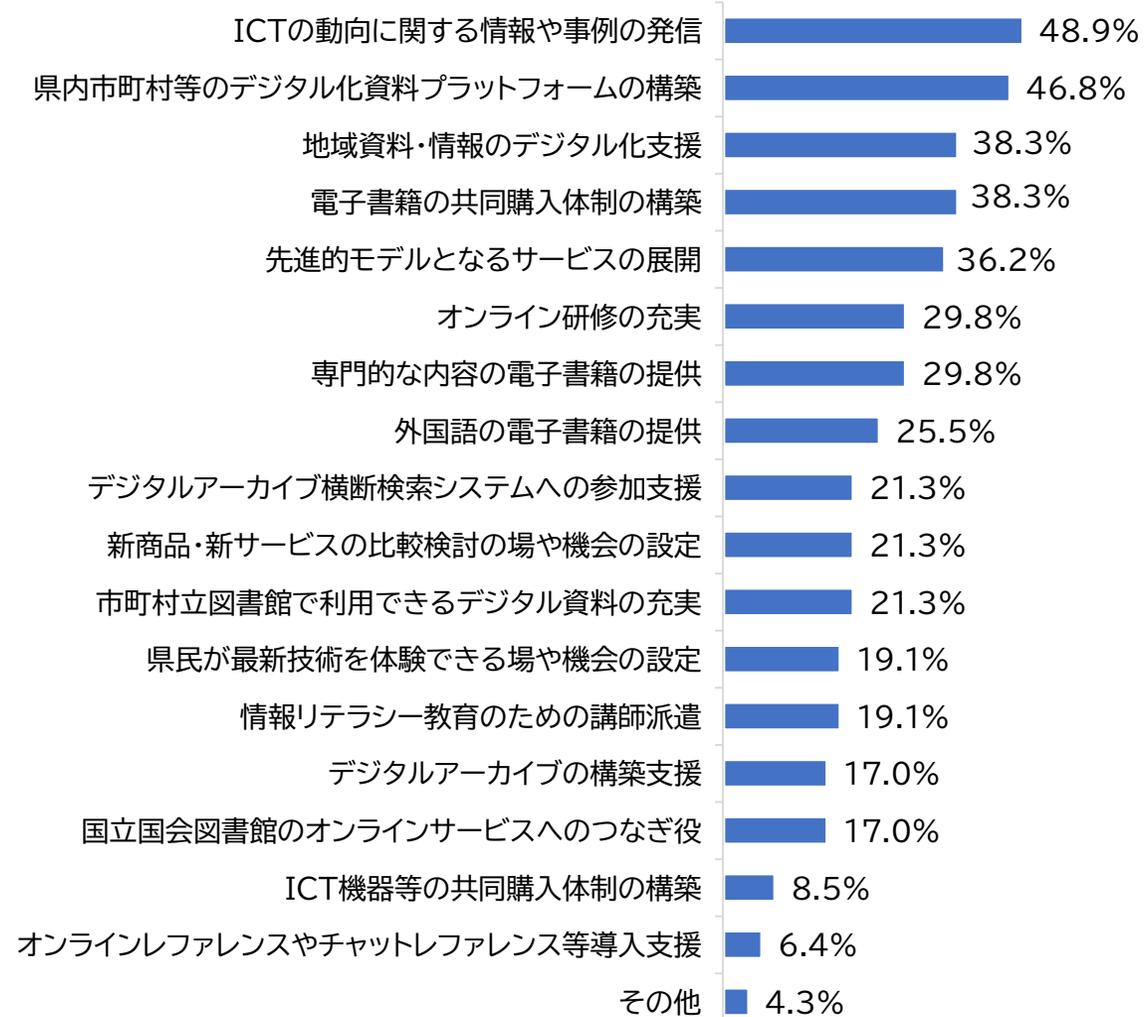
ICTの活用に関して県立図書館に望む役割の有無

ICT活用自体に取り組んでいない
12.7%



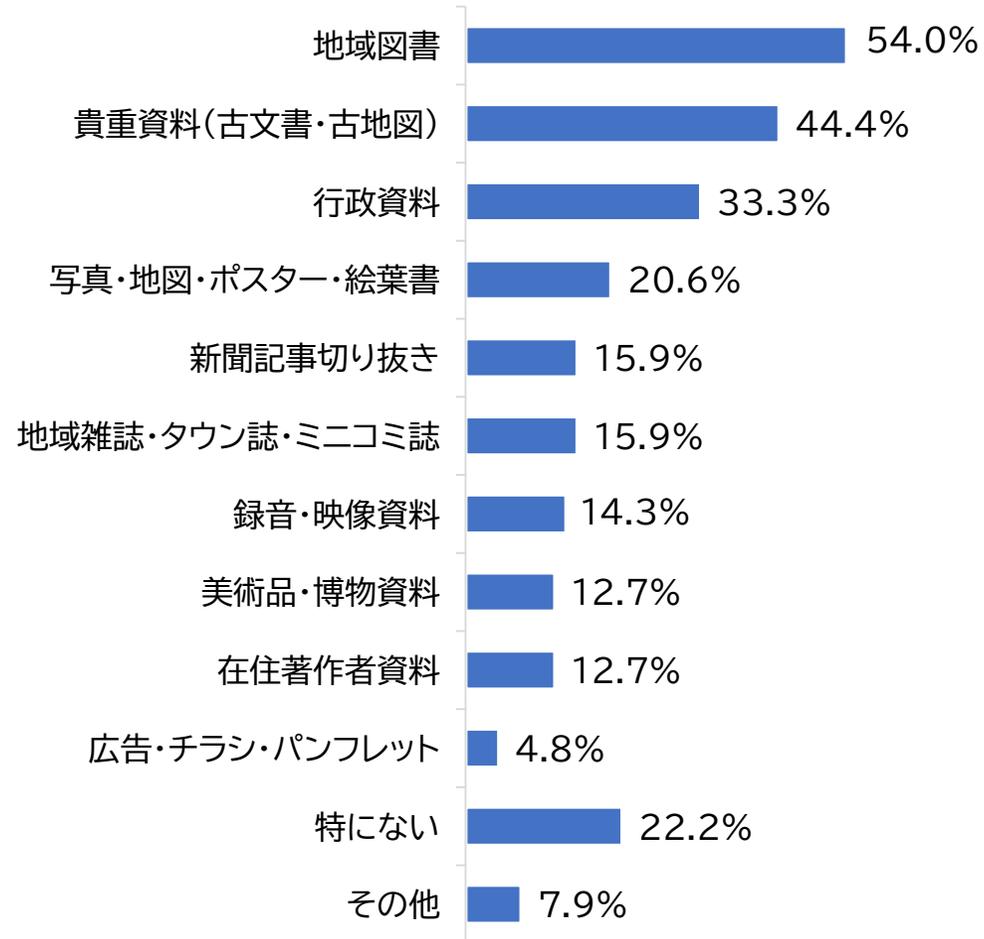
n=63

ICTの活用に関して特に県立図書館に望む役割（5つまで）



n=47

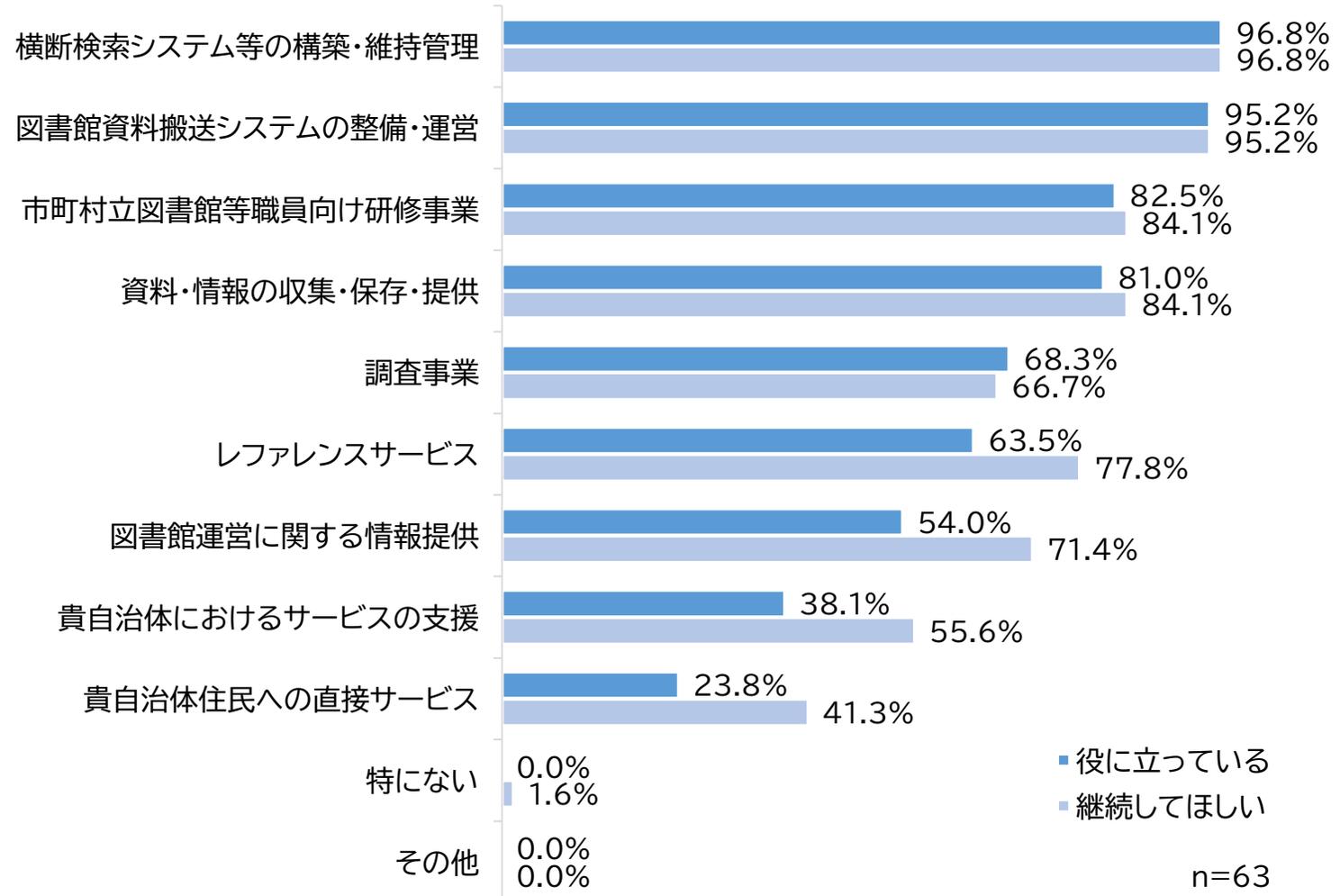
所蔵の郷土・地域資料のうち積極的にデジタル化を進めたい資料（5つまで）



n=63

利用者の今後の読書・ 情報入手行動の変化		左記の変化に対応するため重視する視点
分類	回答数	
電子化・オンライン化	30件	<ul style="list-style-type: none"> 電子コンテンツ・図書館情報システム・図書館HPの充実 HP・ツイッター・Facebook等による情報発信の強化 WiFi環境やICT機器の充実 職員の能力向上、レファレンスサービスや学校連携の強化 来館型サービスの充実 など
複雑化・多様化	6件	<ul style="list-style-type: none"> 体験する場、人が集まる場としての機能の充実 紙資料の価値の再確認 電子コンテンツ等の充実 利用者ニーズの把握
電子媒体の情報を利用できる層とできない層への二極化	6件	<ul style="list-style-type: none"> リテラシーの醸成 誰もがサービスを利用でき、情報にアクセスできる環境の構築 実際にさまざまな本に触れる機会の提供
変化しない	5件	<ul style="list-style-type: none"> 図書の貸出の継続
わからない・その他	4件	<ul style="list-style-type: none"> 職員と利用者とのコミュニケーション

県立図書館の市町村支援サービスで役に立っているもの・今後も継続を望むもの
(複数回答)



04. 県政サポーターアンケート調査結果

調査概要

- (1) 調査名 : 第64回アンケート「埼玉県内の図書館利用について」
- (2) 実施主体 : 埼玉県教育局市町村支援部生涯学習推進課
- (3) 調査内容 : 図書館利用に関する実態や意識、今後期待する図書館像 など
- (4) 調査対象 : 県政サポーター 3,029人
- (5) 調査期間 : 令和2年8月20日 (木) ~ 令和2年8月31日 (月)
- (6) 調査方法 : インターネット (アンケート専用フォームへの入力) による回答
- (7) 回収率 : 72.9% (回答者数 2,207件) (内、県内在住72.8% (回答者数 2,015人))

調査結果

調査結果は、以下の県ホームページから御確認ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/toshokan/64ndquestionnairelibrary.html>